

DISCLOSURE 2013

ミレ
未来への飛躍、
ミレとともに…

 ミレ信用組合

<http://www.mire.co.jp/>



ミレ信用組合 理事長 藤原 義一

組合員様をはじめお取引先の皆様方には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。
このたび、当組合の現況（平成24年度第12期事業）をまとめましたので、組合事業についてのご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

第4次3ヵ年事業計画の2期目となる平成25年度は、『お客様をよく知る運動』を強力に推し進め、安定した収益確保を最重点に置いた営業活動を展開すべく既存お取引先様の深耕と新規顧客の開拓を徹底してまいります。
“輝く未来に向かって、新しいステージへの挑戦！”というスローガンの下、変革を恐れず激動する金融・経済環境に機敏に対応できるよう役職員の更なるレベルアップに努めてまいります。

更には、お客様との信頼関係を構築することにより、何事においても「最初に相談され、必ず満足をしていただける金融機関」という『ミレブランド』の確立を目指してまいります。

皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

事業方針

経営理念

- ①相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業発展を目指します。
- ②地域コミュニティーセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
- ③健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

『第4次3ヵ年事業計画』（平成24年4月～平成27年3月）の骨子

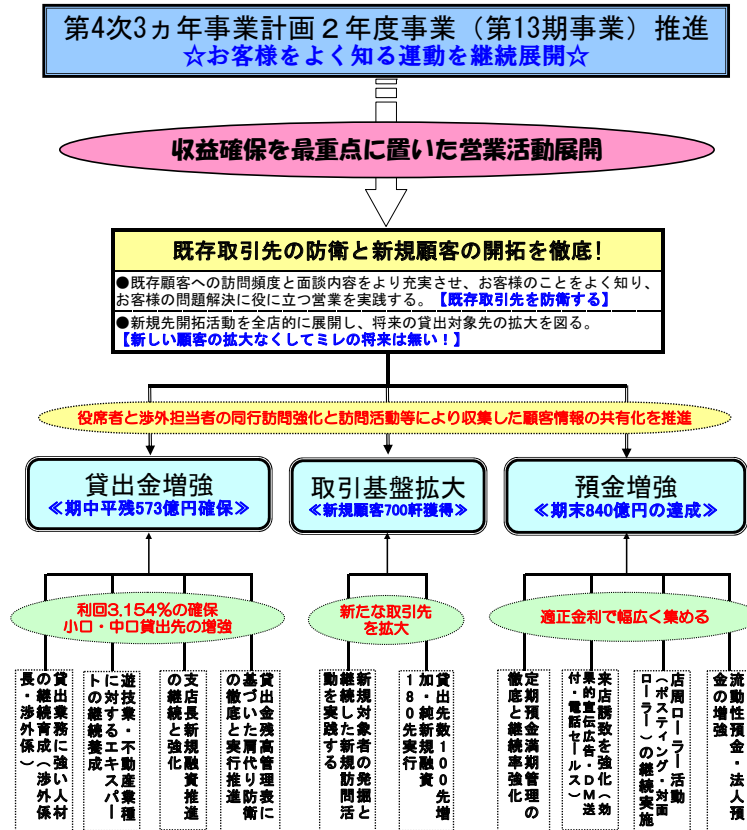
◇スローガン

“輝く未来に向かって、新しいステージへの挑戦！”

◆経営ビジョン

- A：当組合ポジショニング（魅力づくり）の確立
- B：営業店を活動の中心とし、市場の拡大を図る
- C：当組合の魅力づくりと営業店活動を支えるためのインフラを創る

第13期（平成25年度）事業方針



平成25年度本部事業計画の概略

【総務部】
△基本方針
今期事業計画の策定にあたり、総務部は、第4次3ヵ年事業計画において掲げた、「経営資源（人・モノ・金）と経営システム」の相乗した構築、すなわち、あらゆる環境にも対応できる自立型人材の育成と、その個々の能力が存分に発揮できる仕組みの構築に向け、「あるべき姿と現状のギャップ（目的と現在地）を埋める」をテーマに取組みます。
すべての役職員が10周年を迎えた「ミレ職員」として自覚と誇りをもって、さらに発展した10年後の未来に向かって、「ミレブランド」の確立を目指します。

1. 強いコンプライアンス態勢の確立
・法令等遵守態勢の整備、教育指導の徹底、顧客保護等管理態勢の強化
2. 強い組織態勢の確立
・教育態勢の充実、人事制度の見直し、企業文化の創造
3. 強い収益管理態勢の確立

【業務部】

1. コンプライアンス確立の徹底と営業店における浸透を図る。
①各種法令並びに規程等を遵守し、営業店指導を徹底する。
- ②営業店の業務運営の実態にそった規定・要綱の見直しを図る。
- ③「借名・なりすまし預金」排除への厳格な取扱いを行う。
- ④営業店における不祥事故等の防止の徹底を図る。

2. オペレーショナルリスクの管理を徹底する。
1) 事務リスク管理 2) システムリスク管理
3. 第4次3ヵ年事業計画で企図する組合のIT化に積極的に関与する。
1) 事務の効率化を図ため、システムの計画的な導入を積極的に行う。
- 2) CS向上を見据えたシステム提案を積極的に行う。
4. 組合の財務運営・管理の徹底を図る。
1) 月次決算による結果と期待収益の総括を適時にし、収益面の弱点を特定する。
2) 余剰資金の徹底した管理に努め、余資運用にて組合の利益増加に寄与する。

【審査管理部】

1. 中小企業金融円滑化法の期限到来後の総合的対策
2. 貸出審査と事務管理

△貸出審査

- ①記録・要件の充実、審査規程等遵守
- ②信用供与に係る基本事項の充実
- ③審査時における基本提出資料の定型化

△事務管理

- ①貸出審査のMIPシステム活用による財務分析力の向上
- ②債務者経営実態把握につながる実務能力向上、営業店指導の充実

3. 不良債権の管理回収
4. 貸出審査の事後管理
5. 自己査定事務と管理（①自己査定の実務②自己査定後の管理）
6. 店舗への臨店、指導体制
①融資後常務会議の充実②営業店への臨店・通達等の定例化

【検査部】

1. 自店検査の自律的機能発揮及び向上を図る。
2. すべてはコンプライアンスに立脚しなければならない。
3. 検査部指導事項ならびに指導・助言事項の遵守。
①指導事項については原則1か月以内に改善、整備する。
②指導・助言事項については役員者、担当係別勉強会等をもって周知徹底、定着するまで反復する。

当組合のあゆみ（沿革）

- 平成14年 3月17日／創立総会開催 [於：マイドームおおさか]
- 平成14年 3月20日／設立認可：組合員2,824名、出資金2,936百万円
- 平成14年 8月12日／開業（事業譲受）
- 平成15年10月31日／ミレリース株式会社（子会社）設立
- 平成21年 3月23日／八尾支店新設開店
- 平成22年 3月 8日／巽支店新設開店
- 平成24年 5月21日／南大阪支店新築移転

組合員の推移

（単位：人）

区分	平成23年度末	平成24年度末
個人	9,219	10,245
法人	943	959
合計	10,162	11,204

平成24年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合に格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当組合におきましては、昨年8月12日をもちまして開業十周年を迎えることができました。

これもひとえに組合員の皆様ならびに関係各位のあたたかいご支援とご厚情の賜物と当組合役職員一同、深く感謝しております。

平成24年度の日本国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要の本格化による官公需増加が景気の押し上げに作用したほか、震災により落ち込んでいたサービス関連消費の回復の兆しが見え始めるなど順調な滑り出しを見せたものの、下期以降、国内需要に後退の動きが見られたほか、欧州に加え新興国でも成長率の鈍化等により景気は楽観出来ない状況が続きました。

そのような中、昨年末の総選挙の結果、政権交代が実現し、新政権による長引くデフレからの脱却と円高の是正を期待する状況にあります。

金融環境におきましては資金需要が低迷する中、金融機関間の競争が一層激しさを帯びる一方、平成25年3月末の「中小企業金融円滑化法」の期限到来後もひきつづき、地域金融の円滑化に努めるべく、金融機関による経営改善計画の策定支援等、より一層のコンサルティング機能の発揮が求められているところでございます。

当組合の主たる取引先である中小事業者の業況は、前半は円高とデフレによる採算悪化が進行し、年末の政権交代以降は円安方向に向かったものの、その影響によりエネルギー関連をはじめとする原材料が高騰する兆しの中、採算、資金繰りともに悪化する懸念を含んだ厳しい経営を強いられた一年でありました。

平成25年度の経済見通しについては、緊急経済対策に伴う、公共投資の押し上げ、円安を通じた輸出環境の改善などにより、プラス成長に転じると見込んでおりますが、中小事業者の業況の先行きは引き続き不透明なことから、当組合におきましては、これらの方々の多様化・複雑化したニーズに対して的確、かつ、迅速に対応する必要があり、資金繰り支援、経営改善計画の策定支援はもとより、事業再生などについて、より一層のコンサルティング機能の強化を求められると認識しております。

当組合がそのような要求に応えるためにも堅固な経営体力が不可欠であり、同胞や地域のコミュニティーに深く根ざした営業推進により収益力を高めると同時にコンプライアンスの徹底や高度なリスク管理などの経営管理体制の充実を図る事が最重要になる一年であると思われま

す。当組合では、このような経営環境を踏まえ、「相互扶助」の精神に基づいた地域同胞社会に根ざし、厳しい環境にも的確に対応する強固な経営基盤の構築と内部管理体制の充実を図るべく、第4次3ヵ年事業計画を平成24年度からスタートし、お取引先企業の支援や中小企業金融の円滑化と地域のご利用者の利便性向上への役割を積極的に果たし、初年度にあたる平成24年度・第12期事業年度（平成24年4月～平成25年3月）を次のとおりの業績で終えることができました。

業容におきまして、5月の南大阪支店の新築移転が功を奏し、総預金残高は82,879百万円と前期末対比7,172百万円（成長率9.47%）増加、内容におきましても定期性預金が大幅増と、基盤の拡大につながることができました。

貸出金は第4次3ヵ年事業計画で示す、「新たな顧客層の開拓」と「経営のノウハウや事業創出の支援機関」となって、同胞経済の活性化を目標に掲げ、在日同胞社会を構成する生活者や中小事業者への質の高いサービスの提供に努めるも、他金融機関と激しく競争する中、期末残高を55,175百万円、前期末対比109百万円減少（成長率△0.19%）する結果となりました。

金融機関の本業の実力を示すコア業務純益におきましては、「収益力の強化」を図るため、良質で安定した貸出資産により、貸出金利息収入の増加に努める一方、コスト構造の改善を図ることで資金調達原価の徹底した見直しと、経費の削減を行った結果、296百万円を計上することが出来ました。

また、お取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権を減らすための多様なアプローチをひきつづき取り組んだ結果、貸倒れに対する手当として168百万円を計上したうえで、当期純利益57百万円をあげることができました。

平成25年度は当組合の開業から十年間で培ってきた「相互扶助」の精神に基づく同胞と地域に根ざした取組をより一層、発展させるべく策定した第4次3ヵ年計画の2年目となる重要な1年と捉え、より強固な経営基盤の構築と内部管理体制の充実を図る事としております。

当組合役職員一同は、平成25年度において、協同組織金融機関としての意義を再確認し、「輝く未来に向かって、新しいステージへの挑戦」をスローガンに当組合の経営理念の下、地域社会と連携しながら積極的に事業を推進し、経営基盤の強化による健全で透明性のある経営を堅持することで、地域組合員の皆様から愛され信頼される組合づくりを目指してひきつづき邁進してまいります。

組合員の皆様方には、一層のご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

（平成25年6月末現在）

理事長／藤原義一
副理事長／金和彦
常務理事／朴成基
常勤理事／崔承哲
常勤理事／鄭一男
常勤理事／具信慈

理事／金永八（※）
理事／夫敬子（※）
理事／高元亨（※）
理事／金吉東（※）
理事／章泳洙（※）
理事／申明彦（※）
理事／李民男（※）

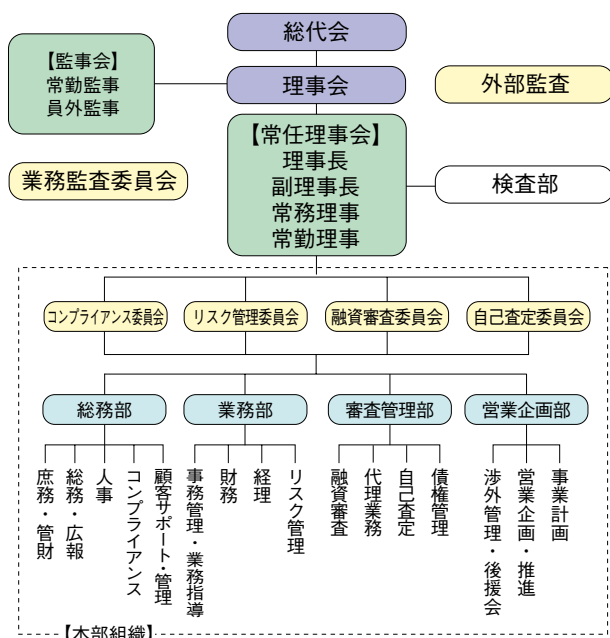
常勤監事／金鈴真
員外監事／申英敏

注）当組合は、職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

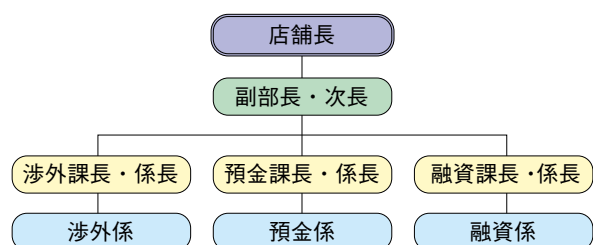
事業の組織

（平成25年6月末現在）

【本部組織図】



【営業店組織図】



法令遵守の体制

当組合は、法令や社会ルールを厳格に守り、いかなる団体、個人の影響をも受けず経営の自主性・独立性・透明性を保ちながらコンプライアンスを組織全体に浸透させることが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制を次のように整備しました。

- ① 理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する厳格な規則を定めております。
- ② 理事長を責任者とするコンプライアンス統括部門を総務部内（コンプライアンス課）に設置しております。
- ③ 本部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、直告制度を徹底しております。
- ④ 監事、検査部によるコンプライアンス監査を随時行っております。

■総代会の仕組みと機能

当組合は、相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関でありますので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人ひとりの意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。

■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 平成25年6月末現在の総代数は119名で、組合員数は11,234名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ9区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能なる人

■総代のご紹介

平成25年6月末現在

選挙区	総代定数	総代数	総代氏名 (敬称略：順不同)
第1区 本店の所轄地域	15名以上 25名以内	18名	金 恭 圭、鄭 鳳 栄、鄭 致 俊、姜 賢、金 徳 泰、姜 昌 則、梁 南 進、李 春 熙、洪 性 彦、柳 性 春、李 裕 暎、鄭 周 明、金 秀 雄、正 井 宏 治、金 洪 龍、金 成 彦、呉 貴 崇、趙 祥 来
第2区 生野支店の所轄地域	15名以上 20名以内	15名	趙 太 植、呉 東 華、金 定 雄、李 保 成、高 太 一、呉 浩 一、康 阪 二、朴 弘 祐、金 安 啓、宋 政 哲、高 明 秀、金 東 今、康 久 雄、李 昭 博、姜 栄 淑
第3区 西成支店の所轄地域	15名以上 20名以内	16名	孫 栄 洛、朴 起 台、金 斗 南、河 鳳 基、渥 美 天 海、河 鳳 吉、金 相 圭、黄 徳 賢、金 福 益、朴 海 生、高 補 権、朴 鍾 国、岩 村 稔、金 敬 二、金 輝 龍、許 龍 男
第4区 東大阪支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	琴 健 二、金 亨 洙、金 憲 二、白 亨 奎、金 岡 正 樹、李 達 圭、金 君 洙、朴 哲 世、許 誠 樹、金 哲 洙、李 友 彦、趙 庸 秀
第5区 寝屋川支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	姜 秀 男、朴 健 司、権 寛 一、金 孝 性、夫 哲 鵬、崔 政 守、柳 基 広、黄 稔、李 勇 雄、申 泰 彦、田 元 浩、田 元 孝
第6区 南大阪支店の所轄地域	12名以上 18名以内	17名	王 洙 吉、沈 敬 補、具 新 會、曹 英 浩、梁 東 燮、趙 鏞 樹、金 進 一、李 三 雨、任 玉 鐘、金 雅 久、鄭 英 二、林 忠 實、鄭 隆 男、姜 東 渭、新 井 武、朴 晁 志、趙 福 来
第7区 和歌山支店の所轄地域	10名以上 15名以内	11名	李 勉、金 昭 伸、金 誠 濯、金 稔 也、権 五 水、鄭 昌 男、金 哲 浩、李 秉 吾、鄭 秀 一、蔡 政 秀、曹 煥 扶
第8区 八尾支店の所轄地域	7名以上 12名以内	10名	邢 盛 男、鄭 昌 男、姜 弘 吉、金 成 珍、李 享 永、崔 光 彦、吉 田 鏞 人、姜 達 来、左 東 翼、岡 田 永 信
第9区 巽支店の所轄地域	6名以上 10名以内	8名	金 幸 哲、金 南 淑、金 判 述、白 雲 浩、李 民 實、李 民 男、金 裕 淵、宋 章 文
合 計	100名以上 150名以内	119名	

■ 総代会の決議事項

第13期通常総代会が、平成25年6月27日午後4時より、新阪急ホテルにおいて開催されました。当日は総代119名のうち、出席106名（うち、委任状による代理出席53名）のもと全議案が可決・承認されました。

(1) 報告事項

第12期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

(2) 決議事項

第1号議案 第12期剰余金処分案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、出資に対する配当金は当組合出資金1口（1,000円）につき金10円と決定いたしました。

第2号議案 第13期事業計画および収支予算案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、第13期事業計画として、預金積金の期末残高84,000百万円、貸出金の期末残高59,000百万円、また、第13期収支予算案として、業務純益260百万円、経常利益134百万円の計画といたしました。

第3号議案 組合員の除名に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、中小企業等協同組合法第19条第2項及び当組合定款第16条の定めにより、16名の組合員に対し、定款第16条第1項に該当する債務不履行の事由により組合員除名といたしました。

第13期通常総代会（新阪急ホテル）



組合経営内容のより一層の透明性を確保するとともにガバナンスの機能強化に向けた一環として営業店地区毎に総代や組合員を対象とした『地域別組合員フォーラム』を開業日以降、継続して実施しております。

当組合の経営実態と営業店業況を詳しく説明するとともに、ミニセミナーや懇親会等も同時に実施しております。一方、総代や組合員の皆様から利用者側の視点に立ったご意見やご要望をいただき、組合経営や総代会に反映させております。

■平成24年度下半期開催状況

【フォーラム内容】

- ①理事長あいさつ ②平成24年度上半期組合及び営業店業況報告 ③組合プロモーションDVD上映

開催日時	開催店舗	参加数(人)	内総代参加数	参加役員
11月19日 16:00	巽支店	26	5	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
11月22日 17:00	寝屋川支店	23	8	藤原理事長、崔常勤理事
11月28日 11:30	南大阪支店	13	10	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
12月4日 15:00	和歌山支店	23	5	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
12月5日 17:30	生野支店	27	6	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
12月6日 18:00	本店営業部	27	4	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
12月11日 18:30	東大阪支店	37	7	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
12月12日 18:00	西成支店	19	9	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
12月14日 18:00	八尾支店	9	3	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
	合計	204	57	

■組合員・総代からの主な意見・要望事項等

店舗名	意見・要望事項等
本店営業部	<ul style="list-style-type: none"> 組合業況報告の中で融資が伸びていないとの報告があったが、ミレさんは若手に対して融資が積極的でない感じがする。若手に目を向けて融資してほしいと思う。在日社会を支えているのは若手商工人であり、我々が中心人物である。私自身41歳だが、若手商工人を守っていく、人材を育てていく観点に立ち若手商工人をもっと積極的に支援していただきたい。 ミレと商工会はお互いが分かっていないと思うときがある。お互い同胞社会を担って行く役割があり同胞企業に対してどのようなサービス、どのようなニーズに伝えていくのが重要と思う。お互いこれからも個別にタイアップしながら、出来ることは出来る、出来ないことは出来ないという割り切っていくのがよいのではないかと。
西成支店	<ul style="list-style-type: none"> 職員の雰囲気が大変明るくなっているように感じた。職員紹介の際に女子職員が自分達でアピールしている姿に感銘を受けた。 融資が伸びないのに高金利で預金を集めれば悪循環となる。ミレの融資に対する考え方や対応は後手になっていると思う。融資の新規顧客はなかなか獲得できないし、業況等の把握も難しい。既存顧客への対応(金利引下げや返済期間の延長、追加資金等)を言及していたが、まさにその遅れが他行肩代りとして現れている。
東大阪支店	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金残高が減少していると報告があったが、貸出金利は他行と比べてどういった水準なのか？ 少し貸出金利が高いが、ミレは絶対に守っていかねばならない存在であり他の金融機関とは存在意義が違う。本日参加の方々はそういった意味も込めてミレとの取引を大切にしていきたい。
南大阪支店	<ul style="list-style-type: none"> 他行肩代りを防ぐ方法をミレはどのように考えているのか？現状のままでは苦しいのでは。新規融資の強化という発言があったが、民族金融機関という事で同胞達が出資をしミレが設立された経緯がある。長年の取引先をもっと大事にすべきではないか？
和歌山支店	<ul style="list-style-type: none"> 30年以上取引があるが取引内容をもっと把握し、もっとお客様の懐に深く入れば情報を得られる。深く入った情報は担当者がきちんと説明できるが、お客様の情報を十分に説明できないからお互い不信が募る。支店長、支店役席がもっと親身になって対応する必要があるのではないかと？ 私自身旧組合の元職員であり長く取引してきた。決算書100%正常であれば日本の銀行で融資が受けられる。組合の貸出金残高が減少している要因は何なのか？支店サイドで顧客をよく把握した上で、把握した案件に対しては支店決裁金額をもう少し引き上げてはどうか？そうしないと融資はなかなか伸びないのではないかと。
八尾支店	<ul style="list-style-type: none"> ミレは色々変わってきたという印象を受けた。本日上映されたDVDや先進的なホームページなど知名度を上げるための努力をしており、もっとミレを知ってもらう事が重要だと思う。以前のミレとは大きく変わってきたことは実感している。 数字的には成長しているが、ミレはコアな顧客が支えている。貸出金が減少しているのは、経済情勢の影響もあるが、シビアな顧客が増えてきたことも要因だと思うので、ミレは足で稼ぎ有益な情報の提供などを行い、金利以外の部分で勝負していく必要があるのではないかと。

地区別組合員フォーラム（業況報告会）の開催



【本店営業部 組合員フォーラム】



【生野支店組合員フォーラム】



【西成支店 組合員フォーラム】



【東大阪支店 組合員フォーラム】



【寝屋川支店 組合員フォーラム】



【南大阪支店 組合員フォーラム】



【和歌山支店 組合員フォーラム】



【八尾支店 組合員フォーラム】



【巽支店 組合員フォーラム】



平成24年

- 7月 ● 14日 ミレ・ビジネスクラブ第2期総会開催 [写真A]
(場所：新阪急ホテル)
- 8月 ● 12日 当組合開業10周年
- 9月 ● 14日 ミレ・ビジネスクラブ第3回勉強会開催 [写真B]
- 10月 ● 14日 第10回ミレカップ・アボジサッカー大会開催 [写真C]
(南津守運動公園)
- 11月 ● 11日 生野・巽支店合同婦人一泊二日旅行開催 [写真D]
～城下町「出石」観光と山陰の名湯「湯村温泉」の旅～
- 12月 ● 8日 ミレ・ビジネスクラブ ゴルフコンペ兼忘年会開催 [写真E]

平成25年

- 1月 ● 12日 2013年大阪同胞商工人新年の集い[在日本朝鮮大阪府商工会との合同開催]
- 3月 ● 3日 寝屋川ハーフマラソン2013に組合職員が参加 [写真F]
● 8日 巽支店開店3周年記念感謝デー開催 [写真G]
● 21日 生野支店リニューアルオープン記念感謝デー開催 [写真H]
22日
- 4月 ● 12日 ミレ・ビジネスクラブ第4回勉強会開催
- 5月 ● 17日 南大阪支店新築移転1周年記念感謝デー開催 [写真I]
● 25日 役員員全体会議開催
- 6月 ● 1日 【後援事業】ミレカップー輪車大会【場所：南大阪朝鮮初級学校】
● 27日 第13期通常総代会開催

ミレ信用組合 巽支店はみなさまのご支援により開店3周年を迎えます。

感謝の気持ち その1
当日、ご来店されたお客様には
巽支店開店3周年記念品を
もれなく進呈!

感謝の気持ち その2
さらに「お新規で定期預金または
定期積金口座を開設された
お客様には、別途記念品を進呈!

感謝の気持ち その3
当日預金されたお客様には、
抽選会へご案内!

感謝の気持ち その4
お茶菓子コーナー
◆祝賀会、お菓子等準備
◆写真展 (開店から3年間の歩み)

感謝の気持ち その5
空クジはございます!

感謝の気持ち その6
当日ご来店のお客様にはすでにプレゼントをご用意しております。
お買い上げのうえ、是非ご来店ください。
職員一同、心からお待ちしております。

3/8(金) **巽支店開店3周年記念感謝デー**

お問い合わせ先
ミレ信用組合 巽支店 <http://www.mire.co.jp/>
大阪府生野区東家2丁目9番19号 TEL (06)6757-8777 FAX(06)6757-0006

ミレ信用組合 生野支店 ～日頃の感謝と新しい想いを込めて～

3/21(木)～22(金) リニューアル・オープン記念感謝デー

当店フロアをリニューアルし、お気軽にご来店いただける店舗として生まれ変わります。
リニューアル後の当店をご覧ください。お知り合いの方など、お誘いあわせの上、是非ご来店ください。

感謝 その1 **ご来店者全員に粗品進呈**
ご来店いただいたお客様には、もれなく粗品を進呈いたします。

感謝 その2 **催し物コーナー**
3月21日のみの開催です。
●無料のレクレーションなどをご用意しております。
●写真展 (生野支店の現在までの歩み等を表示)。

感謝 その3 **定期預金、定期積金をご予約いただいた方には抽選で豪華賞品をプレゼント**
生野支店ではお隣りの「ミレバンク」でお申し込みいただいたお客様に、お祝いとしてお品物を進呈いたします。
お申し込みいただいたお客様には、お品物を進呈いたします。
お申し込みいただいたお客様には、お品物を進呈いたします。

お問い合わせ先
ミレ信用組合 生野支店 大阪府生野区東家4 TEL(06)6717-0501
0673232 <http://www.mire.co.jp/>

5/17(金) 新築移転1周年記念感謝デー開催!

ミレ信用組合南大阪支店は、おかげさまで堺市西区に移転1周年を迎えます。
当日は記念品をご用意しておりますので、お誘いあわせの上、是非ご来店ください!

感謝の気持ち その1 当日、来店されたお客様には記念品を
もれなく進呈!

感謝の気持ち その2 お茶菓子コーナー
●軽食・飲み物・お茶菓子
等準備

感謝の気持ち その3 当日預金されたお客様には、
大抽選会へご案内!

当日は抽選会開催の「ミレバンク」でお申し込みいただいたお客様に、お祝いとしてお品物を進呈いたします。
お申し込みいただいたお客様には、お品物を進呈いたします。
お申し込みいただいたお客様には、お品物を進呈いたします。

お問い合わせ先
ミレ信用組合 南大阪支店 堺市西区東家5-40-1 TEL(072)75-1606
0722222 <http://www.mire.co.jp/>

トピックス (各企画行事の写真)



[A] ミレ・ビジネスクラブ第2期総会



[B] ミレ・ビジネスクラブ第3回勉強会



[C] ミレカップ・アボジサッカー大会



[D] 生野・巽支店合同婦人一泊二日旅行



[E] ミレ・ビジネスクラブ ゴルフコンペ兼忘年会



[F] 寝屋川ハーフマラソン2013



[G] 巽支店開店3周年記念感謝デー



[H] 生野支店リニューアルオープン記念感謝デー



[I] 南大阪支店新築移転1周年記念感謝デー



科 目 (資産の部)	金 額		科 目 (負債の部)	金 額	
	平成23年度	平成24年度		平成23年度	平成24年度
現 金	2,116,248	2,354,382	預 金 積 金	75,707,221	82,879,102
預 け 金	19,907,368	25,234,282	当 座 預 金	2,035,839	2,070,415
有 価 証 券	3,831,019	5,504,373	普 通 預 金	12,762,044	12,852,597
国 債	2,497,118	2,804,827	貯 蓄 預 金	32,040	36,728
地 方 債	—	626,080	通 知 預 金	54,593	20,792
社 債	1,007,288	1,745,590	定 期 預 金	54,369,283	61,338,129
株 式	126,950	126,950	定 期 積 金	6,324,883	6,491,720
そ の 他 の 証 券	199,662	200,926	そ の 他 の 預 金	128,538	68,719
貸 出 金	55,284,449	55,175,844	そ の 他 負 債	860,266	1,012,652
割 引 手 形	794,698	570,962	未 決 済 為 替 債	8,987	11,396
手 形 貸 付	5,004,836	5,697,467	未 払 費 用	600,477	764,161
証 書 貸 付	48,975,886	48,447,635	給 付 補 填 備 金	23,055	21,117
当 座 貸 越	509,027	459,778	未 払 法 人 税 等	84,754	41,606
そ の 他 資 産	432,951	433,180	前 受 収 益	12,045	15,111
未 決 済 為 替 貸	2,002	5,999	払 戻 未 済 金	104,159	83,602
全 信 組 連 出 資 金	207,200	207,200	リ ー 未 債 務	7,789	42,187
未 収 収 益	112,371	130,577	資 産 除 去 債 務	984	3,436
そ の 他 の 資 産	111,377	89,403	そ の 他 の 負 債	18,013	30,033
有 形 固 定 資 産	1,583,870	1,676,297	退 職 給 付 引 当 金	179,651	197,824
建 物	160,259	288,686	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	11,573	14,765
土 地	1,304,915	1,304,915	そ の 他 の 引 当 金	20,540	2,330
リ ー ス 資 産	7,288	39,173	債 務 保 証	1,794,754	1,364,953
建 設 仮 勘 定	63,171	—	負 債 の 部 合 計	78,574,008	85,471,628
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	48,235	43,522	(純資産の部)		
無 形 固 定 資 産	64,302	57,584	出 資 金	2,022,526	1,968,488
ソ フ ト ウ ェ ア	534	352	普 通 出 資 金	2,022,526	1,968,488
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	63,767	57,231	利 益 剰 余 金	2,944,448	2,976,906
繰 延 税 金 資 産	112,515	80,721	利 益 準 備 金	450,000	500,000
債 務 保 証 見 返	1,794,754	1,364,953	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,494,448	2,476,906
貸 倒 引 当 金	△1,585,045	△1,416,787	特 別 積 立 金	2,150,000	2,200,000
(うち個別貸倒引当金)	△1,332,621	△1,194,551	当 期 未 処 分 剰 余 金	344,448	276,906
			組 合 員 勘 定 合 計	4,966,974	4,945,394
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,451	47,811
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,451	47,811
			純 資 産 の 部 合 計	4,968,426	4,993,205
資 産 の 部 合 計	83,542,435	90,464,833	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	83,542,435	90,464,833

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 16年～39年 動 産 2年～20年
 （会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更）
 当組合は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,099千円増加しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び必要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した残額を引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部が第1次の査定を実施し、本部該当部署が第2次査定を行っており、営業部門から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預入日から預入期間に応じた利率を適用する定期預金（段階金利定期預金）の未払費用は適切な期間損益の計算のため、決算日に応じた期間の利率で利息額を計算したものに、最高利率を適用した利息額に合理的に見積もった残高残存率を乗じた額を未払費用に計上しております。
- その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,605,724千円
 - 子会社等の株式の総額 30,000千円
 - 子会社等に対する金銭債権総額 559,663千円
 - 子会社等に対する金銭債務総額 8,207千円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 260,188千円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は641,122千円、延滞債権額は1,295,206千円であり、なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の立立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。なお、3か月以上延滞債権額は13,127千円であり、また、3か月以上延滞債権に該当しないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は231,502千円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,180,958千円であり、なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引により取得した商業手形の額面金額は570,962千円であり、
 - 担保に提供している資産は、次の通りであります。
 担保提供している資産 預け金 2,000,000千円
 担保資産に対応する債務 該当無し
 上記の他、預け金を為替保証金に1,200,000千円、全信組連保障基金として1,124,500千円、公金取扱いのための保証金に10,000千円を差入れております。
 - 出資1口当たりの純資産額 2,536円56銭
 - 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は、預金業務、融資業務および余資運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
 (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。なお、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 ① 信用リスクの管理
 当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的にリス

ク管理委員会にて審議し、それを通じて経営陣に報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、審査管理部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、発行体の財務状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

ALMは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMでは金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会を通じて経営陣に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行われております。
このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は業務部を通じ、リスク管理委員会を通じて経営陣に定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、一定の金利の変動幅を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて）、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%下降したものと想定した場合の経済価値の変動幅は98,411千円と把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、流動資金管理にて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち預け金、貸出金および預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	25,234	25,281	47
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,598	2,660	61
其他有価証券	2,779	2,779	—
(3) 貸出金 (*1)	55,175		
貸倒引当金 (*2)	△ 1,369		
	53,805	54,979	1,173
金融資産計	84,417	85,700	1,282
(1) 預金積金 (*1)	82,879	84,186	1,307
金融負債計	82,879	84,186	1,307

(*1) 預け金、貸出金および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」に記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	30
非上場株式 (*1)	96
組合出資金 (*2)	207
合 計	334

(*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金（全信組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握

することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「外国証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

(1) 売買目的の有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	2,498,283	2,559,760	61,476
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外国証券	100,000	100,440	440
	小 計	2,598,283	2,660,200	61,916
時価が 貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		2,598,283	2,660,200	61,916

※時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が 償却原価を 超えるもの	債 券	2,582,584	2,511,226	71,357
	国 債	306,544	299,624	6,919
	地 方 債	626,080	602,940	23,139
	社 債	1,549,034	1,508,661	40,372
	外国証券	100,926	100,000	926
小 計	2,582,584	2,511,226	71,357	
貸借対照表 計上額が 償却原価を 超えないもの	債 券	196,556	200,000	△ 3,444
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	196,556	200,000	△ 3,444
	外国証券	—	—	—
小 計	196,556	200,000	△ 3,444	
合 計		2,779,140	2,711,226	67,913

※貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。（単位：千円）

売却価額	売却益	売却損
300,195	3,786	—

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,200,633	2,309,382	1,137,540	729,867
国 債	999,663	1,498,619	102,400	204,144
地 方 債	—	—	100,357	525,723
社 債	100,970	709,837	934,783	—
外国証券	100,000	100,926	—	—
合 計	1,200,633	2,309,382	1,137,540	729,867

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、2,570,139千円であります。

このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが960,545千円あります。
なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	187,884千円
退職給付引当金	58,555千円
未払賞与否認額	13,624千円
固定資産減損損失否認額	13,428千円
段階金利適用予定預金未払費用否認額	8,473千円
役員退職慰労引当金	4,131千円
控除対象外消費税等否認額	2,917千円
事業税引当額	2,466千円
早期退職者割増費用否認額	2,115千円
未払賞与と社会保険料否認額	1,835千円
その他	3,362千円
繰延税金資産小計	298,794千円
評価性引当額	△ 197,970千円
繰延税金資産合計	100,824千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,102千円
繰延税金負債合計	20,102千円
繰延税金資産の純額	80,721千円

33. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	29.60%
(調整)	
実際費等永久に損金に算入されない項目	4.62%
住民税均等割	4.39%
評価性引当額の増加	11.81%
その他	△ 1.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.27%

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
経 常 収 益	2,027,577	2,007,466
資金運用収益	1,921,548	1,915,600
貸出金利息	1,795,987	1,767,253
預け金利息	55,509	61,263
有価証券利息配当金	61,242	78,283
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	8,808	8,800
役務取引等収益	76,132	66,154
受入為替手数料	23,479	23,319
その他の役務収益	52,652	42,835
その他業務収益	19,372	19,349
国債等債券売却益	2,357	3,786
その他の業務収益	17,014	15,562
その他経常収益	10,524	6,361
償却債権取立益	735	328
その他の経常収益	9,789	6,033
経 常 費 用	1,810,552	1,886,020
資金調達費用	363,626	412,433
預金利息	346,303	394,365
給付補填備金繰入額	17,175	16,448
その他の支払利息	146	1,619
役務取引等費用	52,445	50,103
支払為替手数料	10,836	10,718
その他の役務費用	41,608	39,385
その他業務費用	8	3
その他の業務費用	8	3
経 費	1,210,472	1,237,893
人 件 費	791,756	807,621
物 件 費	379,673	381,066
税 金	39,042	49,206
その他経常費用	183,999	185,586
貸倒引当金繰入額	163,388	168,720
その他の経常費用	20,610	16,865
経 常 利 益	217,024	121,445
特 別 利 益	55	—
固定資産処分益	55	—
特 別 損 失	11,946	8,357
固定資産処分損	3	1,211
減 損 損 失	3,011	—
割 増 退 職 金	8,931	7,146
税引前当期純利益	205,134	113,088
法人税、住民税及び事業税	87,929	43,457
法人税等調整額	7,646	12,268
法 人 税 等 合 計	95,575	55,725
当 期 純 利 益	109,558	57,362
繰越金(当期首残高)	234,889	219,543
当期末処分剰余金	344,448	276,906

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 36,498千円
子会社等との取引による費用総額 2,386千円
- 出資1口当たりの当期純利益 28円19銭
- その他の経常収益の主な内訳は次のとおりであります。
長期不動産睡眠預金収益編入額 4,062千円
開業10周年記念行事費用引当金戻入益 1,481千円
- その他の経常費用の主な内訳は次のとおりであります。
不良債権売却損 10,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,352千円

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

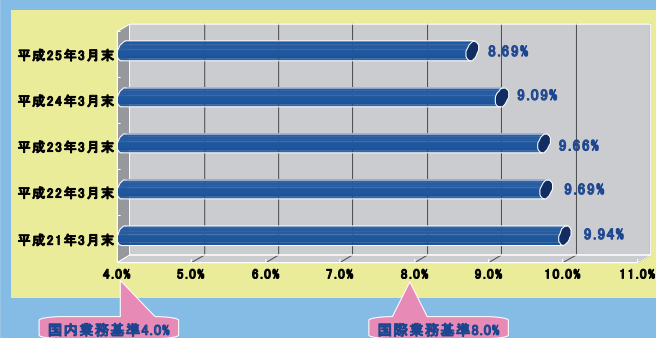
項 目	平成23年度	平成24年度
受取利息の増減	27,363	△ 5,948
支払利息の増減	△ 43,039	48,807

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
業 務 純 益	434,570	330,858

自己資本比率の推移



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
当期末処分剰余金	344,448	276,906
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	124,905	70,195
利益準備金	50,000	30,000
普通出資に対する配当金	24,905	20,195
	(年 1.2%の割合)	(年 1.0%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	50,000	20,000
次期繰越金	219,543	206,710

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
人 件 費	791,756	807,621
報酬給料手当	662,532	673,673
退職給付費用	32,333	32,435
その他	96,891	101,512
物 件 費	379,673	381,066
事務費	149,619	155,162
固定資産費	69,888	73,566
事業費	28,113	30,461
人事厚生費	17,280	16,560
有形固定資産償却	49,059	46,939
無形固定資産償却	7,055	7,750
その他	58,657	50,625
税金	39,042	49,206
経 費 合 計	1,210,472	1,237,893

役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
役員取引等収益	76,132	66,154
受入為替手数料	23,479	23,319
その他の受入手数料	27,538	24,536
その他の役員取引等収益	25,113	18,299
役員取引等費用	52,445	50,103
支払為替手数料	10,836	10,718
その他の支払手数料	14,660	13,719
その他の役員取引等費用	26,948	25,665

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
資金運用収益	1,921,548	1,915,600
資金調達費用	363,626	412,433
資金運用収支	1,557,922	1,503,167
役員取引等収益	76,132	66,154
役員取引等費用	52,445	50,103
役員取引等収支	23,686	16,051
その他業務収益	19,372	19,349
その他業務費用	8	3
その他業務収支	19,363	19,345
業務粗利益	1,600,971	1,538,564
業務粗利益率	2.11%	1.89%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	2,047,075	1,984,239	1,974,174	2,027,577	2,007,466
経常利益	400,381	249,491	226,636	217,024	121,445
当期純利益	417,117	106,927	214,436	109,558	57,362
預金積金残高	64,925,797	69,177,817	70,868,833	75,707,221	82,879,102
貸出金残高	49,068,612	50,304,873	52,113,308	55,284,449	55,175,844
有価証券残高	2,890,573	2,621,738	3,121,912	3,831,019	5,504,373
総資産額	74,727,559	78,197,757	79,291,874	83,542,435	90,464,833
純資産額	4,775,465	4,795,610	4,910,738	4,968,426	4,993,205
自己資本比率(単体)	9.94%	9.69%	9.66%	9.09%	8.69%
出資総額	2,188,502	2,131,886	2,058,385	2,022,526	1,968,488
出資総口数	2,188,502口	2,131,886口	2,058,385口	2,022,526口	1,968,488口
出資に対する配当金	30,166	21,980	21,290	24,905	20,195
職員数	110人	116人	125人	124人	123人

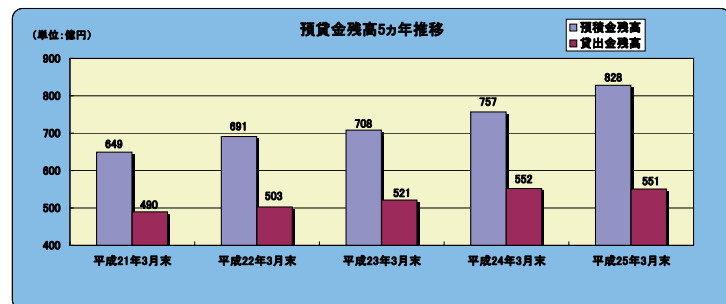
(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	0.27	0.14
総資産当期純利益率	0.14	0.06

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$ 

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	23年度	75,672 ^{百万円}	1,921,548 ^{千円}	2.53%
	24年度	81,320	1,915,600	2.35
うち貸出金	23年度	52,522	1,795,987	3.41
	24年度	53,822	1,767,253	3.28
うち預け金	23年度	19,334	55,509	0.28
	24年度	22,573	61,263	0.27
うち有価証券	23年度	3,550	61,242	1.72
	24年度	4,660	78,283	1.67
資金調達勘定	23年度	71,814	363,626	0.50
	24年度	77,427	412,433	0.53
うち預金積金	23年度	71,811	363,479	0.50
	24年度	77,405	410,813	0.53
うち譲渡性預金	23年度	—	—	—
	24年度	—	—	—
うち借入金	23年度	—	—	—
	24年度	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度11百万円、平成24年度11百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示することになっております。
なお、金銭の信託運用見合額に該当するものはございません。

自己資本の充実状況

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	2,022,526	1,968,488
非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	500,000	530,000
特別積立金	2,200,000	2,220,000
繰越金(当期末残高)	219,543	206,710
そ の 他	—	—
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
基 本 的 項 目 (A)	4,942,069	4,925,198
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	252,424	222,236
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
補 完 的 項 目 (B)	252,424	222,236
自己資本総額(A)+(B)=(C)	5,194,493	5,147,434
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
控 除 項 目 不 算 入 額(△)	—	—
控 除 項 目 計 (D)	—	—
自 己 資 本 額 (C)-(D)=(E)	5,194,493	5,147,434
(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
資産(オン・バランス)項目	52,875,706	55,257,471
オフ・バランス取引等項目	1,367,552	1,023,445
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,901,364	2,899,229
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	57,144,623	59,180,146
単 体 Tier1 比 率 (A/F)	8.64%	8.32%
単 体 自 己 資 本 比 率 (E/F)	9.09%	8.69%

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
2. 「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成26年3月30日までの間は、平成24年金融庁告示第56号に基づく特例に従い当該金額を記載していません。なお、平成24年度末において当該項目に該当するものはございません。

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度
資金運用利回(a)	2.53	2.35
資金調達原価率(b)	2.19	2.13
資金利鞘(a-b)	0.34	0.22

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

預貸率および預証率

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度	
預 貸 率	(期 末)	73.02	66.57
	(期中平均)	73.13	69.53
預 証 率	(期 末)	5.06	6.64
	(期中平均)	4.94	6.02

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	2	3
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	17	15
その他業務収益合計	19	19

経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	2,497	2,586	89	2,498	2,559	61
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	98	101	2	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	100	100	0
	小 計	2,596	2,687	91	2,598	2,660	61
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	100	99	0	—	—	—
	小 計	100	99	0	—	—	—
合 計		2,696	2,787	91	2,598	2,660	61

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	30	30
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	96	96
組 合 出 資 金	207	207
合 計	334	334

その他の有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成23年度			平成24年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	709	705	3	2,481	2,411	70
	国 債	—	—	—	306	299	6
	地 方 債	—	—	—	626	602	23
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	709	705	3	1,549	1,508	40
	そ の 他	—	—	—	100	100	0
	小 計	709	705	3	2,582	2,511	71
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	198	200	△ 1	196	200	△ 3
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	198	200	△ 1	196	200	△ 3
	そ の 他	99	100	0	—	—	—
	小 計	298	300	△ 1	196	200	△ 3
合 計	1,008	1,005	2	2,779	2,711	67	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（平成24年度末現在）

一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められています。当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されています。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を確保することにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度
1店舗当りの預金残高	8,411	9,208
1店舗当りの貸出金残高	6,142	6,130

（注）預金残高の内、譲渡性預金に該当するものはございません。

職員1人当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度
職員1人当りの預金残高	610	673
職員1人当りの貸出金残高	445	448

（注）預金残高の内、譲渡性預金に該当するものはございません。

資金調達

預金種目別平均残高

（単位：百万円、%）

種 目	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	13,637	19.0	13,482	17.4
定期性預金	58,173	81.0	63,922	82.6
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	71,811	100.0	77,405	100.0

預金者別預金残高

（単位：百万円、%）

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	60,397	79.8	67,782	81.8
法人	15,310	20.2	15,096	18.2
一般法人	15,288	20.2	15,056	18.2
金融機関	21	0.0	40	0.0
公 金	—	—	—	—
合 計	75,707	100.0	82,879	100.0

定期預金種類別残高

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度
固定金利定期預金	54,369	61,338
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	54,369	61,338

財形貯蓄残高

（単位：百万円）

項 目	平成23年度	平成24年度
財形貯蓄残高	—	—

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成23年度	—	2,497
	平成24年度	999	1,498	102	204
地方債	平成23年度	—	—	—	—
	平成24年度	—	—	100	525
短期社債	平成23年度	—	—	—	—
	平成24年度	—	—	—	—
社 債	平成23年度	98	101	807	—
	平成24年度	100	709	934	—
株 式	平成23年度	—	—	—	—
	平成24年度	—	—	—	—
外国証券	平成23年度	—	199	—	—
	平成24年度	100	100	—	—
その他の証券	平成23年度	—	—	—	—
	平成24年度	—	—	—	—
合 計	平成23年度	98	2,797	807	—
	平成24年度	1,200	2,309	1,137	729

有価証券種類別平均残高

（単位：百万円、%）

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	2,499	70.4	2,578	55.3
地 方 債	—	—	326	7.0
短期社債	—	—	—	—
社 債	837	23.6	1,428	30.7
株 式	126	3.6	126	2.7
外国証券	86	2.4	200	4.3
その他の証券	—	—	—	—
合 計	3,550	100.0	4,660	100.0

（注）当組合は、商品有価証券を保有していません。

資金運用

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	715	1.4	595	1.1
手形貸付	5,463	10.4	4,625	8.6
証書貸付	45,823	87.2	48,119	89.4
当座貸越	519	1.0	482	0.9
合計	52,522	100.0	53,822	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
固定金利貸出	19,497	17,237
変動金利貸出	35,786	37,938
合計	55,284	55,175

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成23年度		平成24年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	252	△44	222	△30
個別貸倒引当金	1,332	168	1,194	△138
貸倒引当金合計	1,585	124	1,416	△168

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	22,249	40.2	20,975	38.0
設備資金	33,034	59.8	34,200	62.0
合計	55,284	100.0	55,175	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

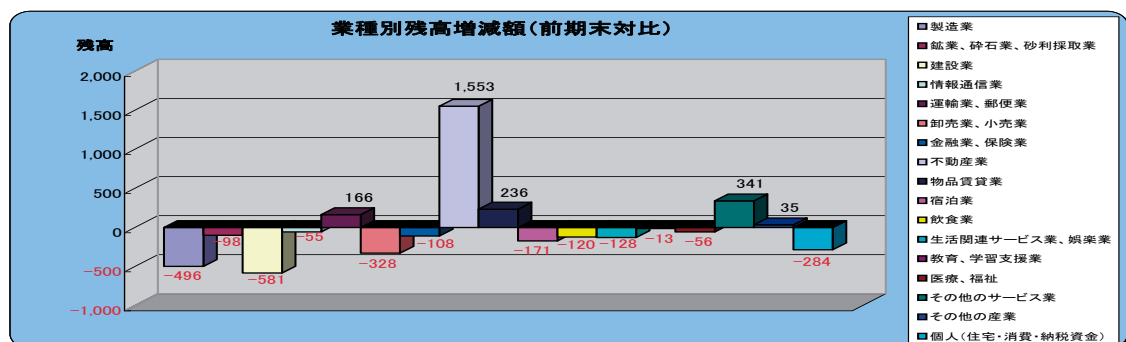
区分	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	616	12.2	634	12.5
住宅ローン	4,418	87.8	4,453	87.5
合計	5,035	100.0	5,088	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,175	5.8	2,679	4.9
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	442	0.8	344	0.6
建設業	4,921	8.9	4,340	7.9
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	110	0.2	55	0.1
運輸業、郵便業	496	0.9	662	1.2
卸売業、小売業	2,393	4.3	2,065	3.7
金融業、保険業	1,292	2.3	1,184	2.1
不動産業	15,804	28.6	17,357	31.5
物品賃貸業	438	0.8	674	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	1,407	2.5	1,236	2.2
飲食業	672	1.2	552	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	12,848	23.2	12,720	23.1
教育、学習支援業	193	0.4	180	0.3
医療、福祉	210	0.4	154	0.3
その他のサービス	3,252	5.9	3,593	6.5
その他の産業	184	0.3	219	0.4
小計	47,845	86.5	48,021	87.0
地方公共団体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,438	13.5	7,154	13.0
合計	55,284	100.0	55,175	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



資 金 運 用

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位：百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成23年度	4,873	8.82	89
	平成24年度	4,517	8.19	66
有 価 証 券	平成23年度	—	—	—
	平成24年度	—	—	—
動 産	平成23年度	—	—	—
	平成24年度	—	—	—
不 動 産	平成23年度	28,860	52.20	1,103
	平成24年度	29,638	53.71	827
そ の 他	平成23年度	—	—	—
	平成24年度	—	—	—
小 計	平成23年度	33,734	61.02	1,193
	平成24年度	34,156	61.90	893
信用保証協会 ・ 信用保険	平成23年度	1,703	3.08	—
	平成24年度	1,502	2.73	—
保 証	平成23年度	309	0.56	—
	平成24年度	312	0.56	—
信 用	平成23年度	19,537	35.34	601
	平成24年度	19,205	34.81	471
合 計	平成23年度	55,284	100.00	1,794
	平成24年度	55,175	100.00	1,364

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位：百万円、%)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C)/(A)	
破 綻 先 債 権	平成23年度	778	157	620	100.00
	平成24年度	641	30	610	100.00
延 滞 債 権	平成23年度	1,184	530	651	99.81
	平成24年度	1,295	747	534	99.00
3か月以上延滞債権	平成23年度	41	30	2	79.72
	平成24年度	13	4	1	43.03
貸出条件緩和債権	平成23年度	239	125	14	58.26
	平成24年度	231	127	21	64.41
合 計	平成23年度	2,243	844	1,288	95.08
	平成24年度	2,180	910	1,167	95.28

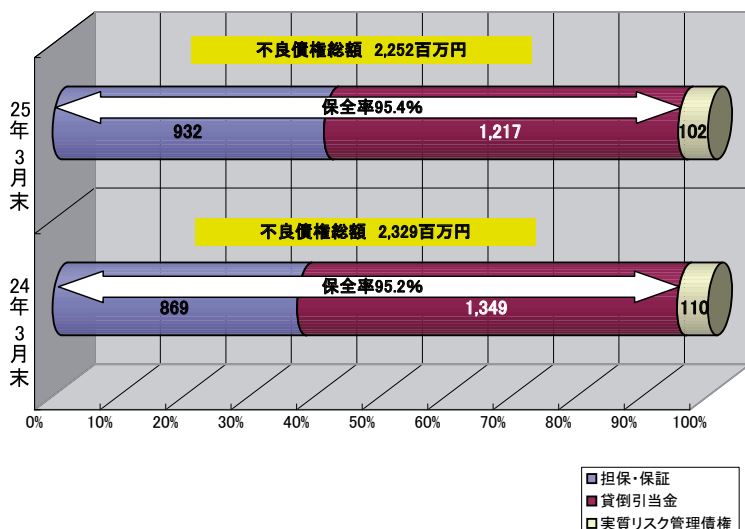
- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てる金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位：百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B+C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成23年度	1,649	478	1,170	100.00	100.00	
	平成24年度	1,158	276	882	100.00	100.00	
危 険 債 権	平成23年度	400	235	162	397	99.45	98.67
	平成24年度	849	524	311	836	98.47	96.02
要管理債権	平成23年度	280	155	16	172	61.41	13.37
	平成24年度	244	131	23	154	63.26	20.51
不良債権計	平成23年度	2,329	869	1,349	2,219	95.26	92.44
	平成24年度	2,252	932	1,217	2,150	95.43	92.21
正 常 債 権	平成23年度	54,827	—	—	—	—	—
	平成24年度	54,353	—	—	—	—	—
合 計	平成23年度	57,157	—	—	—	—	—
	平成24年度	56,606	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

不良債権の保全状況



経 営 内 容

リスク管理体制

一定性の事項—

- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

1 信用リスクに関する事項

<ul style="list-style-type: none"> • リスクの説明およびリスク管理の方針 • 管理体制 • 評価、計測 	<p>信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。</p> <p>当組合は、信用リスクについては、全融資対象先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。</p> <p>お取引先への経営指導、経営改善にも全力をあげて取組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され決算期毎に定まった5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当てております。</p>
--	---

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当てております。

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付情報センター（R & I）
- 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同 上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」（総合口座は除く）を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

<ul style="list-style-type: none"> • リスクの説明およびリスク管理の方針 • 管理体制 • 評価、計測 	<p>当組合では証券化取引を行っておりません。</p>
--	-----------------------------

■再証券化エクスポージャーの有無

該当事項なし

■「証券化取引における格付の利用に関する基準」に規定する体制・運用状況

該当事項なし

■信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当事項なし

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

該当事項なし

■証券化取引に関する会計方針

該当事項なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

該当事項なし

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

<ul style="list-style-type: none"> • リスクの説明およびリスク管理の方針 • 管理体制 • 評価、計測 	<p>オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。</p> <p>オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしています。</p> <p>管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、事務マニュアル化に力を注いでおります。リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。</p> <p>特に、事務リスク軽減のためには、役職員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的実施しております。</p> <p>また、昨今増加したIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。</p> <p>リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。</p> <p>計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っています。</p>
--	---

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

<ul style="list-style-type: none"> ・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測 	<p>出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。</p> <p>なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。</p>
---	---

5 金利リスクに関する事項

<ul style="list-style-type: none"> ・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測 	<p>予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、組合の経営状況に著しい影響を及ぼす恐れのある金利リスクとなっています。</p> <p>当組合の金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リスク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される仕組みが確立されています。</p> <p>また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本の20%以内であることを基準に監視を行っております。</p> <p>万一、基準を越える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。</p>
---	--

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

・計算手法

キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出

・コア預金

対象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
算定方法：①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高③現在残高の50%相当額、以上の3つのうち最小額を上限

満期：一括2.5年

・金利変動幅

200BP 平行移動

・リスク計測の頻度

月次

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1	98

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを200BP 平行移動にて金利リスクを算出しております。

資料編

リスク管理体制

— 一定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況 P.13をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	54,243	2,169	56,280	2,251
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	54,243	2,169	56,280	2,251
(i)ソブリン向け	0	0	1	0
(ii)金融機関向け	4,842	193	5,924	236
(iii)法人等向け	23,195	927	23,789	951
(iv)中小企業等・個人向け	4,460	178	4,062	162
(v)抵当権付住宅ローン	293	11	288	11
(vi)不動産取得等事業向け	12,884	515	13,644	545
(vii)三月以上延滞等	538	21	600	24
(viii)その他	8,027	321	7,970	318
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	2,901	116	2,899	115
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	57,144	2,285	59,180	2,367

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(vii)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引					
		平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
国	内	84,674	91,457	57,079	56,540	3,504	5,176	—	—	1,607	1,470
国	外	200	201	—	—	199	200	—	—	—	—
地 域 別 合 計		84,875	91,659	57,079	56,540	3,704	5,377	—	—	1,607	1,470
製造業		3,192	2,687	3,183	2,684	—	—	—	—	480	322
農業、林業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		442	344	442	344	—	—	—	—	—	—
建設業		4,942	4,353	4,933	4,347	—	—	—	—	572	374
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業		110	55	110	55	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業		496	663	496	662	—	—	—	—	2	2
卸売業、小売業		2,418	2,079	2,415	2,077	—	—	—	—	16	40
金融業、保険業		22,139	27,384	1,292	1,184	1,105	614	—	—	44	44
不動産業		15,900	17,432	15,882	17,414	—	—	—	—	272	512
物品賃貸業		438	675	438	674	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業		1,465	1,237	1,463	1,236	—	—	—	—	—	—
飲食業		673	553	672	552	—	—	—	—	2	1
生活関連サービス業、娯楽業		12,865	12,736	12,848	12,720	—	—	—	—	1	—
教育、学習支援業		194	181	193	180	—	—	—	—	—	—
医療、福祉		210	154	210	154	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業		3,260	3,598	3,256	3,594	—	—	—	—	24	14
その他の産業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等		2,499	3,444	—	—	2,497	3,430	—	—	—	—
個人		9,067	8,446	9,055	8,436	—	—	—	—	189	158
その他		4,558	5,629	184	219	101	1,331	—	—	—	—
業 種 別 合 計		84,875	91,659	57,079	56,540	3,704	5,377	—	—	1,607	1,470
1年以下		21,136	26,052	5,846	6,327	98	1,200	—	—	—	—
1年超3年以下		10,382	12,484	3,882	3,980	1,799	1,803	—	—	—	—
3年超5年以下		8,421	6,931	7,422	6,425	998	505	—	—	—	—
5年超7年以下		5,591	5,292	5,591	4,975	0	316	—	—	—	—
7年超10年以下		11,068	9,869	10,261	9,048	807	820	—	—	—	—
10年超		21,816	24,680	21,816	23,950	—	729	—	—	—	—
期間の定めのないもの		2,734	2,315	2,256	1,832	—	—	—	—	—	—
その他		3,723	4,033	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		84,875	91,659	57,079	56,540	3,704	5,377	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことであり、
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸出金償却		
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成23年度	平成24年度	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度			
製造業	220	366	366	313	220	366	366	313	—	—	
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	566	622	622	366	566	622	622	366	—	—	
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	2	2	2	2	2	2	2	2	—	—	
卸売業、小売業	51	83	83	70	51	83	83	70	—	—	
金融業、保険業	48	49	49	126	48	49	49	126	—	—	
不動産業	43	52	52	161	43	52	52	161	—	—	
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
飲食業	—	26	26	36	—	26	26	36	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	113	—	—	—	113	—	—	—	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他のサービス業	36	43	43	30	36	43	43	30	—	—	
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	81	86	86	85	81	86	86	85	—	—	
合 計		1,163	1,332	1,332	1,194	1,163	1,332	1,332	1,194	—	—

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成23年度		平成24年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	10,827	—	11,425
10%	—	596	—	612
20%	—	19,952	—	25,290
35%	—	839	—	823
50%	508	1,205	829	812
75%	—	6,117	—	5,549
100%	701	43,866	1,122	44,960
150%	—	259	—	232
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,209	83,665	1,951	89,707

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	5,101	4,735	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	334	—	334	—
合 計	334	—	334	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

経営内容

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払に関して、役員退職慰労金規程を定めております。

(2) 平成24年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	60

注 1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です。
2. 上記の内訳は、基本報酬55百万円、退職慰労金5百万円となっております。

「退職慰労金」は当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項6号等の規程に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成24年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれております。
注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

注3. 「同等額」は、平成24年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクを引越す報酬体系はありません。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【ミレ信用組合総務部（お客様窓口）】

電話番号：06（6359）8570

受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.mire.co.jp/>

●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記当組合総務部またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客様から前記弁護士会の仲介センター等に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。さらに、東京以外の地域のお客さまからの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で以下の手続を進める方法もあります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しているものではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）

【大阪地区しんくみ苦情相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：06-6941-1441

住所：〒540-0026 大阪市中央区内本町2-3-9（信用組合会館内）

第4次3ヵ年事業計画推進中
(期間)2012年4月(平成24年4月)～2015年3月(平成27年3月)

輝く未来に向けて、
新しいステージへの挑戦!!

未来への飛躍、ミレとともに...
ミレ信用組合
<http://www.mire.co.jp/>

本店総務部 7536-0108 本店総務課(相談)75-18 06(6357)7120	豊野支店 7544-0201 2階総務課(相談)75-41 06(657)7170501	南成支店 7551-0505 2階総務課(相談)75-21 06(655)38301
東大阪支店 7577-0964 東大阪支店11-18-13 06(657)211524	藤原川支店 7520-0861 藤原川支店(相談)75-5 07(72)5249451	東大阪支店 7544-0201 2階総務課(相談)75-41 06(657)7170501
和歌山支店 7546-0345 和歌山支店(相談)75-14 07(73)422-8147	八尾支店 7544-0201 1階総務課(相談)75-14 07(72)525-2777	新井支店 7551-0505 2階総務課(相談)75-21 06(655)38301
		新井支店 7544-0201 2階総務課(相談)75-41 06(657)7170501

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

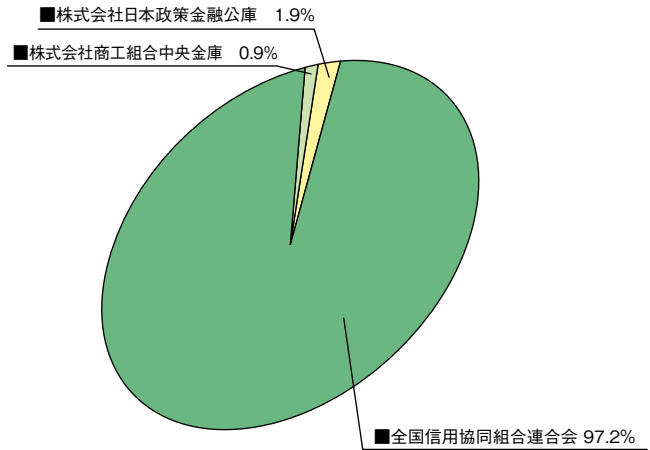
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末
全国信用協同組合連合会	1,743	1,339
株式会社商工組合中央金庫	26	11
株式会社日本政策金融公庫	40	26
独立行政法人住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	1,811	1,378

平成24年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当し、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	47,338	52,135	48,137	54,825
	他の金融機関から	22,627	43,891	23,218	46,287
代金取立	他の金融機関向け	223	259	127	346
	他の金融機関から	468	390	549	399

当組合の子会社

(平成25年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合 本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月
資本金	3千万円
議決権比率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成25年6月28日

ミレ信用組合

理事長

藤原義一

■主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

B. 貸出業務

商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、社債、株式、その他証券に投資しております。

D. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

E. 付帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 代理業務

全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務

(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務

(ホ) 貸金庫業務(※異支店のみ)

その他業務

手数料一覧

(平成25年6月30日現在)

種類		金額	
振込・代金取立	窓口	当組合同一店内宛	無し 1件につき 組合員 無料 非組合員 無料
		当組合本支店宛	無し 1件につき 組合員 無料 非組合員 420円
	他行宛振込	3万円未満	1件につき 組合員 420円 非組合員 630円
		3万円以上	1件につき 組合員 630円 非組合員 840円
	インターネット・モバイルバンキング	当組合同一店内宛	無し 1件につき 組合員 無料 非組合員 無料
		当組合本支店宛	無し 1件につき 組合員 無料 非組合員 210円
	他行宛振込	3万円未満	1件につき 組合員 210円 非組合員 420円
		3万円以上	1件につき 組合員 420円 非組合員 630円
	当組合設置ATM	当組合発行のキャッシュカードをご利用	当組合同一店内宛 無し 1件につき 組合員 無料 非組合員 無料
		他行宛振込	3万円未満 1件につき 組合員 315円 非組合員 525円 3万円以上 1件につき 組合員 525円 非組合員 735円
お取扱いのカード又は時間帯により別途出金手数料が必要となる場合があります	他金融機関のキャッシュカード及び現金でのご利用※現金でのご利用は南大坂支店のみとなります。	当組合同一店内宛 無し 1件につき 無料 当組合本支店宛 無し 1件につき 315円 他行宛振込 3万円未満 1件につき 525円 3万円以上 1件につき 735円	
	送金・振込振戻料(窓口、インターネット・モバイル、ATM)	1件につき 630円	
代金取立	代金取立手数料(広域・個別)	1通につき 630円	
	※但し、上記金額を超える実費を要する場合は、実費を申し受けます。		
	不渡手形返却料	1通につき 630円	
取立組戻手数料	1件につき 630円		
ATM利用注3	当組合設置ATM	当組合カード	平日 8:45~17:00 1件につき 出金・入金 無料
		他行カード	1件につき 出金・入金 注1 105円
	他金融機関が設置するATMで当組合カードをご利用の場合	当組合カード	平日 7:00~8:45 1件につき 210円 8:45~18:00 1件につき 105円 18:00~23:00 1件につき 210円
		他行カード	平日 8:00~9:00 1件につき 105円 9:00~14:00 1件につき 210円 14:00~20:00 1件につき 210円 土日祝日 8:00~20:00 1件につき 210円
	ゆうちょ銀行が設置するATMで当組合カードをご利用の場合	当組合カード	平日 7:00~8:45 1件につき 出金・入金 210円 8:45~18:00 1件につき 105円 18:00~21:00 1件につき 210円 18:00~23:00 1件につき 出金 210円
		他行カード	平日 8:00~9:00 1件につき 出金 210円 9:00~14:00 1件につき 出金・入金 105円 14:00~17:00 1件につき 入金 210円 14:00~21:00 1件につき 出金 210円 9:00~17:00 1件につき 入金 210円 土日祝日 9:00~21:00 1件につき 出金 210円
	セブン銀行が設置するATMで当組合カードをご利用の場合	当組合カード	平日 7:00~8:45 1件につき 105円 8:45~18:00 1件につき 無料 18:00~23:00 1件につき 105円
		他行カード	平日 8:00~9:00 1件につき 出金・入金 105円 9:00~14:00 1件につき 無料 14:00~20:00 1件につき 105円 土日祝日 8:00~20:00 1件につき 105円

融資事務手数料		金額
不動産担保手数料(調査手数料)	(根) 抵当権設定	3万円未満 5,250円 3万円以上 5万円未満 10,500円 5万円以上 31,500円
	担保物件の追加、差し替え	無料
	(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度額等)	無料
	(根) 抵当権の抹消	無料
設備資金(不動産取得資金等) 繰上償還手数料	※ただし当初実行額5,000万円以上の場合	当初実行日より経過した年数に応じて、繰上償還する元金に対する右の割合(※万円未満切捨て、消費税率5%を乗じた金額を加算)
		1年未満 1.0% 3年未満 0.5% 5年未満 0.3%
事業資金	※ただし繰上返済時残高5,000万円以上の場合	貸出日から3年未満の場合 31,500円 貸出日から3年以上5年未満の場合 10,500円 貸出日から5年以上7年未満の場合 5,250円 貸出日から7年以上の場合 無料
	※「設備資金(不動産取得資金等) 繰上償還手数料」が発生する場合は重複して課金しない。	完済までの残存期間が1年未満の場合 無料
	住宅ローン(※)	一部繰上返済 3,150円 全額繰上返済 無料
	代理貸付(※)	委託金融機関所定の額
条件変更手数料(代理貸付のみ)(※)	1件につき	3,150円

- この手数料は、平成23年10月1日以降の実行分に適用されます。ただし「設備資金(不動産取得資金等) 繰上償還手数料」については平成24年11月12日以降の実行分に適用されます。
- (注)「住宅ローン」の繰上返済手数料と、「代理貸付」における繰上返済手数料及び条件変更手数料は、従来通り適用されます。
- (根) 抵当権設定に係る手数料は登記費用ではありません。登記費用は従来通り別途必要となります。
- 各種手数料は、その実施時(不動産担保手数料、条件変更手数料は実行時、繰上返済手数料は繰上返済時)に申し受けます。
- 上記手数料には消費税が含まれています。
- ご不明な点は窓口にお問い合わせください。

ミレ信用組合【でんさいネット手数料一覧】(平成25年2月18日現在 単位:円)

1. 取引の種類	支払者	金額(税込)
初期登録料(契約時のみ)	利用申込者	1,050
発生記録(債務者請求)	債務者	315
発生記録(債権者請求)	債権者	315
(全部)譲渡記録	譲渡人	315
分割譲渡記録	譲渡人	315
(単独)保証記録	記録請求者	105
支払等記録	記録請求者	105
変更記録	記録請求者	105
開示請求(各種照会も含む)	記録請求者	105

2. 上記1以外の「書面による照会等」種類	支払者	金額(税込) + 郵送料(簡易書留)
(特例) 開示請求	記録請求者	(郵送料実費) + 2,100
残高証明(都度発行方式)	記録請求者	(郵送料実費) + 3,150
変更記録(書面による請求の場合)	記録請求者	(郵送料実費) + 1,050
訂正・回復(書面による請求の場合)	記録請求者	(郵送料実費) + 1,050
支払不能情報照会	記録請求者	(郵送料実費) + 2,100
そのほか	記録請求者	※実費(郵送料を含む)

※上記2の金額欄に記載されている金額は、でんさいネットが当組合に請求する手数料です。
 ※【(特例) 開示請求】をはじめ、書類の郵送等が伴う場合は、【でんさいネットが当組合に請求する手数料】のほか、郵送料実費(簡易書留扱い)も合わせて請求させていただきます。

※上記金額には消費税を含んでいます。

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の平成24年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】** 預金積金は積極的な営業活動を展開し、平成25年3月末で82,870百万円を確保することができました。
- 【貸出金】** 積極的な融資推進により期末残高54,616百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】** 普通出資金勘定は1,968百万円となりました。純資産は当期純利益による内部留保と合わせて4,980百万円を確保することで組合経営基盤に寄与しております。
- 【損益】** 平成24年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきましては140千円の純利益を計上しました。組合と子会社の連結においては57百万円の純利益を計上することとなりました。

平成24年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。

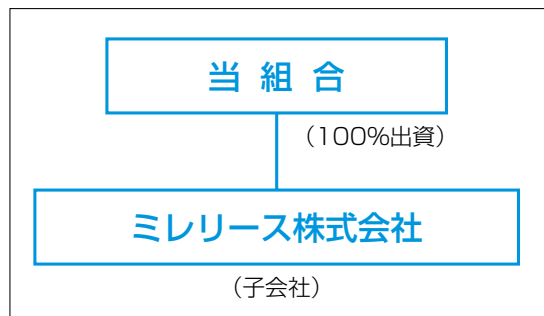
今後とも、引続き、役職員一丸となり業務拡大に努め平成25度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

子会社等の状況

(平成25年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月
資本金	3千万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか8営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位: 千円)

科目	金額	
	平成23年度	平成24年度
資産の部		
現金	2,116,248	2,354,382
預け	19,907,368	25,234,282
有価証券	3,801,019	5,474,373
貸出金	54,746,389	54,616,409
その他資産	1,280,823	1,239,462
有形固定資産	1,589,672	1,680,467
無形固定資産	64,302	57,584
繰延税金資産	112,515	80,721
債務保証見返	1,794,754	1,364,953
貸倒引当金	△ 1,668,750	△ 1,498,970
資産の部合計	83,744,343	90,603,667

科目	金額	
	平成23年度	平成24年度
負債の部		
預金積金	75,668,962	82,870,894
その他負債	1,113,509	1,172,627
退職給付引当金	179,651	197,824
役員退職慰労引当金	11,573	14,765
その他の引当金	20,540	2,330
債務保証	1,794,754	1,364,953
負債の部合計	78,788,992	85,623,396
純資産の部		
出資金	2,022,426	1,968,388
利益剰余金	2,931,473	2,964,071
組合員勘定合計	4,953,899	4,932,459
その他有価証券評価差額金	1,451	47,811
評価・換算差額等合計	1,451	47,811
純資産の部合計	4,955,351	4,980,270
負債及び純資産の部合計	83,744,343	90,603,667

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの純資産額 2,530円12銭

連結剰余金計算書

(単位: 千円)

科目	平成23年度	平成24年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,901,668	2,931,473

科目	平成23年度	平成24年度
利益剰余金増加高	51,094	57,502
当期純利益	51,094	57,502
その他	—	—
利益剰余金減少高	21,289	24,903
当期純損失	—	—
配当金	21,289	24,903
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	2,931,473	2,964,071

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	平成23年度	平成24年度
経常収益	2,129,505	2,122,394
資金運用収益	1,905,514	1,901,517
貸出金利息	1,779,953	1,753,169
預け金利息	55,509	61,263
有価証券利息配当金	61,242	78,283
その他の受入利息	8,808	8,800
役務取引等収益	47,122	43,739
その他業務収益	19,362	19,349
その他経常収益	157,506	157,788
償却債権取立益	735	328
その他の経常収益	156,771	157,459
経常費用	1,970,740	1,997,954
資金調達費用	363,625	412,432
預金利息	346,302	394,364
給付補填備金繰入額	17,175	16,448
その他の支払利息	146	1,619
役務取引等費用	52,445	50,103
その他業務費用	8	3
経常費用	1,235,308	1,256,707
その他経常費用	319,351	278,706
貸倒引当金繰入額	230,274	167,199
その他の経常費用	89,076	111,507
経常利益	158,765	124,440
特別利益	55	—
固定資産処分益	55	—
特別損失	11,946	11,007
固定資産処分損	3	1,211
減損損失	3,011	—
その他の特別損失	8,931	9,796
税金等調整前当期純利益	146,874	113,432
法人税・住民税及び事業税	88,134	43,457
法人税等調整額	7,646	12,473
法人税等合計	95,780	55,930
少数株主損益調整前当期純利益	51,094	57,502
当期純利益	51,094	57,502

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの純利益 28円26銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	2,101,841	2,044,491	2,012,461	2,129,505	2,122,394
経常利益	422,088	276,251	211,759	158,765	124,440
当期純利益	412,990	134,187	202,160	51,094	57,502
純資産額	4,805,867	4,853,273	4,956,126	4,955,351	4,980,270
総資産額	75,070,220	78,472,335	79,522,827	83,744,343	90,603,667
連結自己資本比率	9.87%	9.69%	9.72%	9.04%	8.70%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

連結会社は、リース業務のほか、コインパーキング等を営んでおりますが、それら事業の全セグメントに占める割合は僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度
(自己資本)		
出資	2,022,426	1,968,388
非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	2,906,568	2,964,071
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合などにより計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
基本的項目(A)	4,928,994	4,932,459
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	253,602	223,183
内部格付手法採用組合において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目(B)	253,602	223,183
自己資本総額(A)+(B)=(C)	5,182,597	5,155,643
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
告示第6条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用組合において期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/0ストリップ(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)=(E)	5,182,597	5,155,643
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	53,078,794	55,397,252
オフ・バランス取引等項目	1,367,552	1,023,445
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,833,352	2,825,497
リスク・アセット等計(F)	57,279,699	59,246,195
連結Tier1比率(A/F)	8.60%	8.32%
連結自己資本比率(E/F)	9.04%	8.70%

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

2. 本開示は、平成18年度より金融庁告示第22号により算出しております。

地域貢献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

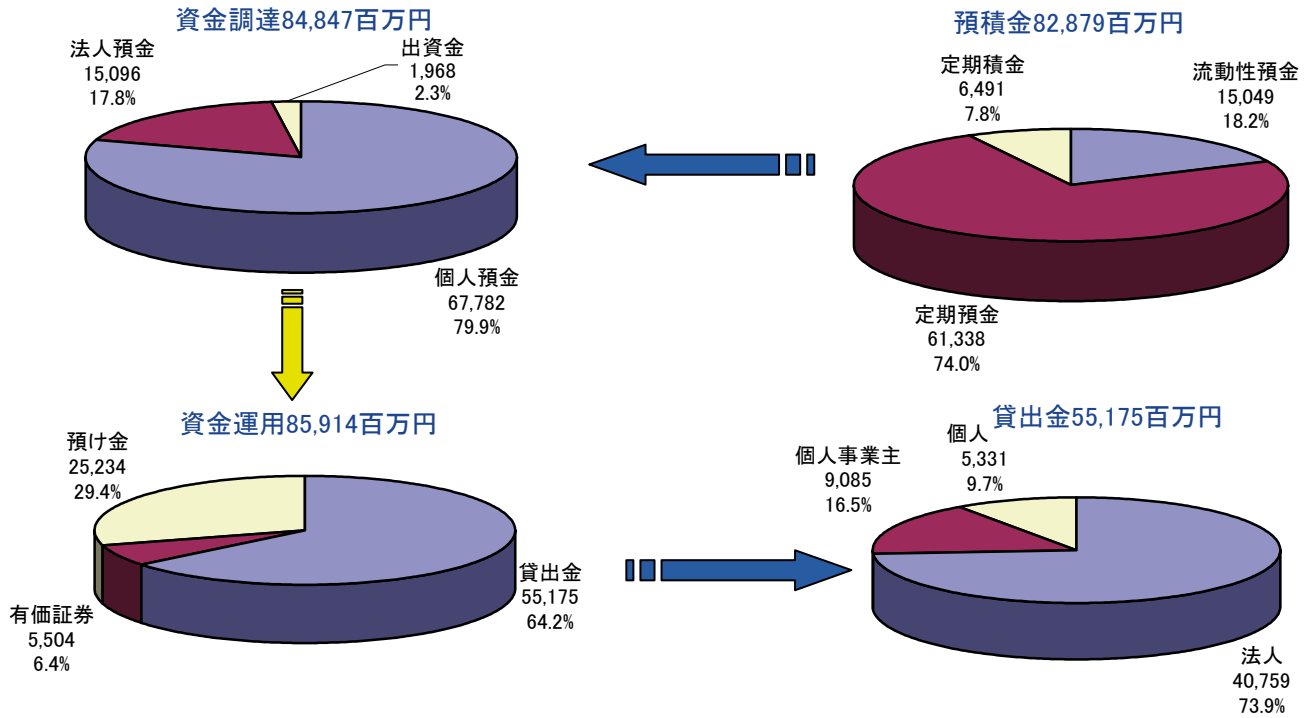
当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業地区とし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の平成25年3月末の預金積金残高は828億79百万円です。預金の81.8%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっており、お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：66.6%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合大阪支店への定期預金としており、有価証券は国債等の安全性を第一とした運用を行っております。【預金積金に占める有価証券の割合：6.6%】

融資を通じた地域貢献

(単位：百万円)

(1) 貸出先数・残高

①事業者対象

区分	平成24年3月末			平成25年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
運転資金	1,353	20,736	42.1%	1,190	19,570	39.8%
設備資金	548	28,535	57.9%	550	29,637	60.2%
合計	1,901	49,271	100.0%	1,740	49,208	100.0%

②個人対象

区分	平成24年3月末			平成25年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
住宅資金関連	320	4,499	81.8%	326	4,562	82.8%
消費資金関連	859	1,003	18.2%	897	945	17.2%
合計	1,179	5,503	100.0%	1,223	5,507	100.0%

(2) 地方自治体の制度融資と保証付融資の取扱状況（平成25年3月末）

保証協会名	制度融資残高		信用保証付融資残高		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大阪府中小企業信用保証協会	200	1,286	15	47	215	1,334
和歌山県信用保証協会	26	185	0	0	26	185
合計	226	1,471	15	47	241	1,520

当組合は、大阪府と和歌山県の中小企業（事業者）向け制度融資の取扱窓口指定されております。

地 域 貢 献

(3) 当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では、中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を販売しております。

商品名	商品概要	平成23年度実績		平成24年度実績		
		件数	実行金額	件数	実行金額	
個人ローン	教育ローン みらいパートⅠ	年齢18歳以上の大学生及び専門学校生本人に入学金、学費等をご融資。(10万円以上250万円以内)	38	33	30	22
	教育ローン みらいパートⅡ	大学生及び専門学校生の入学金、学費等を親権者等にご融資。(10万円以上300万円以内)	58	52	42	35
	フリーローン (Web 申込対応商品)	資金用途自由のローン商品で、連帯保証人も原則不要。(10万円以上300万円以内・融資金利は5%~14%の4段階の金利を適用)	56	29	63	46
	リフォームローン (Web 申込対応商品)	リフォーム関連のみならず住宅購入関連資金の一部(登記費用など)に要する資金をご融資。(10万円以上1,000万円以内)	5	13	3	9
	カーライフローン (Web 申込対応商品)	車両の購入、修理、車検費用及び運転免許証取得等に要する資金をご融資。(10万円以上500万円以下)	6	6	9	8
	住宅ローン	自己居住を目的とするための不動産の取得、または建替え並びに増改築に要する資金をご融資。(100万円以上4,000万円以内)	28	529	32	672
	ミニカードローン	資金用途ご自由のカードローンであり、10万円・20万円・30万円・40万円・50万円・100万円のコースがあります。※主婦、パートの方も可	65	21	10	2
	カードローン・アラカルト (Web 申込対応商品)	融資金利は6%・9%・13%の3段階、極度額は50万円・100万円・200万円・300万円の4段階に設定されたカードローン。	73	93	98	107
事業者ローン	納税資金	法人及び個人事業者を対象に納税資金に対する手許資金不足額に対応してご融資。(3,000万円以内)	22	210	26	144
	しんくみパートナーズ しんくみビジネスローン	個人事業者及び法人を対象とした原則無担保の保証付きのローン商品。(500万円以内 ※白色申告の方は200万円以内)	6	11	4	5
	リテール事業者ローン	営業地域内の中小事業者(大阪府、和歌山県、奈良県)を対象とした原則無担保・無保証の事業者ローン。(100万円以上1,000万円以内)	11	32	14	43

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

6店舗にATM機を1台ずつ設置しております。(p33に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。)

当組合のカードで、全国のほぼ全ての金融機関のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、ゆうちょ銀行とのCD・ATM利用提携及びセブン銀行とのATM利用提携も行っております。(残高照会・支払・入金)

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関(第二地銀、信金、信組、労金の一部)設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を行っております。

秋の恒例行事となっている生野支店及び巽支店合同での『婦人一泊二日の旅』を昨年度も開催し、69名のご婦人達が参加され交流と親睦を深めております。

その他営業店単位でゴルフコンペも開催しております。

また、平成23年7月には若手経営者の会である『ミレ・ビジネスクラブ』が結成され、現在までに勉強会4回と新年落語会及びゴルフコンペ兼忘年会などを実施するなど、会員の資質向上と交流を継続して図っております。同クラブはミレ信用組合の強力な応援団としての役割を日増しに高めており、新たな企画行事も取り入れながら会員数80名を目標に新規会員の拡大も進めております。

【セブン銀行ATMを利用した場合の手数料】

曜日	入金		出金		残高照会	
平日	8:45~18:00	無料	8:45~18:00	無料	7:00~23:00	無料
	7:00~8:45	105円	7:00~8:45	105円		
	18:00~23:00		18:00~23:00			
土曜	9:00~14:00	無料	9:00~14:00	無料	8:00~20:00	無料
	8:00~9:00	105円	8:00~9:00	105円		
	14:00~20:00		14:00~20:00			
日曜・祝日	8:00~20:00	105円	8:00~20:00	105円	8:00~20:00	無料

※当組合以外の金融機関・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のATM・CD機からの入出金ご利用時に手数料が発生した場合は、月5回分までのご利用手数料を毎月末締めで翌月20日に、お客様のご利用口座にキャッシュバックいたします。



【ミレ・ビジネスクラブ第4回勉強会】

(3) 情報提供活動

◆ホームページによる情報提供

当組合ホームページは、トップページに現在実施中のキャンペーン情報をフラッシュ画面で掲載するなどトップページからの機能性及び操作性を重視しております。

また、インターネット・モバイルバンキングをはじめ、一部融資商品に対してはWebローンによる申込も可能となり、ディスクロージャー誌を始め、各種商品チラシ、商品概要説明書などが簡単に印刷できるほか、最新の金利情報、ATM利用手数料、店舗情報などのコンテンツも掲載されています。

その他、電子メール（web@mire.co.jp）によるご意見等も受け付けておりますのでどうぞご利用ください。



◆組合員フォーラム等による情報提供

組合経営情報及び営業店業況の積極的な開示と組合員様の生の声を聴き取り、経営に反映させる場として、各地域の総代と組合員有志を対象とした地域別『組合員フォーラム』を開業日以来、継続して実施しております。

（各地域での開催状況はp5・p6を参照してください。）

また、平成25年1月12日に開催された『2013年 大阪同胞商工人達の新年の集い』においても理事長が組合の業況報告を行いました。

◆IR情報誌による情報提供

組合活動内容をよりタイムリーに理解していただくために、平成22年11月15日にミレ信用組合 IR 情報を発行しました。

IR 情報には、当組合業績状況や地域貢献活動及び営業店企画行事等を掲載しており、3ヵ月に1回のペースで発行し累計で第12号まで発行しております。（下記参照）

今後も、掲載内容の充実を図っていくとともに、お客様に、より身近な信用組合と親しんでいただけるよう努めてまいります。

(4) 苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご要望にお応えするために総務部を統括部署とし、各営業店には苦情相談窓口として担当者を配置しております。

当組合へのご意見、ご要望等ございましたら、ご遠慮なくお申し付けください。

【電話番号】総務部：06-6359-8570または各営業店（各営業店の電話番号はp33に掲載しております。）

【受付時間】毎営業日の午前9時～午後3時まで



IR 情報 第9号



IR 情報 第10号



IR 情報 第11号

地域貢献

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて店週の清掃活動を実施しております。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に学用品を贈呈しました。
- 8月25日 『紀州路クリーン大作戦12in 和歌山市』に、和歌山県在住の役職員9名が参加し清掃活動を行いました。[写真A]
- 9月4日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員7名が献血に協力しました。
- 11月4日 『クリーンリバー寝屋川作戦・秋』に、寝屋川支店職員が地元美化活動の一環として参加しました。[写真B]
- 11月21日 大阪マラソン“クリーンUP”作戦に組合職員が参加し、各店舗周辺地域での清掃活動を行いました。



[写真A]



[写真B]

中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
1,309	81	4	63	6.2	4.9	79.0

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成24年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンなどの先は含んでおりません。
 4. 「α（アルファ）」のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は αには含まれますが βには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数 δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、お取引先企業に対する経営相談や事業の経営改善支援など、中小・零細企業支援を社会的使命と考えており、地域金融機関として地元の皆様と親密なリレーションを図り、地域金融の円滑化に努めてまいります。

また、金融円滑化法の期限到来後も、これまで同様、中小企業者や個人事業主、住宅ローン利用者の皆様の貸付けの条件変更等のご相談には積極姿勢で臨み、迅速かつ、きめ細やかな支援を継続してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合は、平成25年3月に経営革新等支援機関に認定されました。経営改善計画書の作成が困難な中小企業者に対して、認定支援機関として計画策定の支援を行います。

当組合のホームページにおいて、中小企業の経営支援に関する取組み方針、相談窓口の案内について掲載して周知を図っております。

貸付条件の変更等の実施状況については、組合のディスクロージャー誌、ホームページ等を利用して、具体的に分かりやすい内容で開示しています。

地域の活性化に関する取組み状況

組合員フォーラムやビジネスセミナーなどを通じて、組合員の方々の生の声を聴き取り、各種の地域情報を収集・蓄積し組合全体で共有し、地域の活性化に努めています。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

中小企業者に対して協力・支援して策定した経営改善計画書について、定期的に改善計画の進捗状況のモニタリングを行い、中小企業者の経営課題に応じた最適解決策の実行支援に取組んでおります。

●創業・新規事業開拓の支援

平成23年7月に発足しました若手経営者を中心とした親睦会「ミレ・ビジネスクラブ」による定期的な学習会やビジネスセミナーを通じて、取引先間の交流を図っており、ビジネスマッチングの機会を提供しております。

平成24年度の創業・新規事業支援融資の実績は、14先 351百万円でした。

●成長段階における支援

中小企業者の事業価値を見極め、経営課題を発見・把握する目利き能力を高めるために、各種研修会、資格取得に積極的に取組み、人材の育成・活用に努めています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

重点的に経営改善を支援する対象として、ランクアップ対象先を選定しています。対象先については、貸出資産健全化会議（SB会議）等において個別協議を行うなど、支援の進捗状況の確認や取組方針を協議しています。

事業再生・業種転換等の支援については、顧問弁護士や税理士などの外部専門家、また再生支援協議会等との連携して取組んでまいります。

金利優遇型定期預金

スーパーみらい

新たに資金で
お預け入りの期間が90日です
5年もの高金利
年**0.60%**
(税引後0.47811%)

感謝の気持ちを込めて
さらに輝く未来へ!

対象商品 ▶スーパー定期 (自動継続)

預入対象 ▶個人限定

預入金額 ▶10万円以上1,000万円以下

預入期間 ▶1年・2年・3年・4年・5年の定型方式
※期間3年・4年・5年ものは複利型を選択できます。

※初回満期到来日以降は、同じ期間の定期預金「みらい」(画面参照)にて自動継続されます。
※適用金利及び加算金利は金融情勢等により変更いたしますので、詳しくは最寄りの営業店までご確認ください。
※上記金利は税引前であり、平成25年1月1日以降にご解約される場合は、復興特別所得税が追加課税される
ことにより、20.315%の源泉徴収額(国税15.315%、地方税5%)がかかります。
※本商品は税金控除の対象商品です。

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/>
大阪市北区中崎1-5-18 TEL(06)6374-3021

定期預金：スーパーみらい

対象商品：スーパー定期 (自動継続型)

預入対象：個人限定

預入金額：10万円以上1,000万円以下

預入期間：1年・2年・3年・4年・5年の定型方式

※期間3年・4年・5年ものは複利型を選択できます。

適用金利：店頭表示金利+特別加算金利

※組合員様は上記金利から更に0.1%を上乗せいたします。

※初回満期到来日以降は、同じ期間の定期預金「みらい」にて自動継続されます。

定期預金：みらい

対象商品：スーパー定期 (自動継続型)

預入対象：個人・法人

預入金額：10万円以上3,000万円以下

預入期間：1年・2年・3年・4年・5年

適用金利：店頭表示金利

◆**適用金利の加算条件** 当組合とのお取引内容により、下記金利を店頭表示金利に加算いたします。

①預金取引が1年以上の方	+0.1%
②組合員の方	+0.1%
③出資金1万円以上の組合員の方	+0.1%
④公共料金の自動引落しが2種類以上	+0.1%
⑤年金受取実績がある方	+0.2%

◆**適用金利参考例 (平成25年4月1日現在)**

上記の加算条件①②③④に該当される方が、預入期間3年でお預けされた場合。

適用金利 = 店頭表示金利 (0.15%) + 加算金利 (0.40%) = 0.55%

※当組合へお預け入れされている定期預金の満期時に、この商品への切り替えも可能です。

※預入後、満期ごとに適用金利加算条件の見直しを行なった上で自動継続されます。

定期預金(みらい)

◆**適用金利の加算条件**
当組合とのお取引内容により、下記金利を店頭表示金利に加算いたします。

①預金取引が1年以上の方 +0.1%
②組合員の方 +0.1%
③出資金1万円以上の組合員の方 +0.1%
④公共料金の自動引落しが2種類以上 +0.1%
⑤年金受取実績がある方 +0.2%

◆**適用金利参考例 (平成25年4月1日現在)**
当組合とのお取引内容により、下記金利を店頭表示金利に加算いたします。

適用金利 = 店頭表示金利 (0.15%) + 加算金利 (0.40%) = 0.55%

◆**定期預金(長寿)**

◆**定期積金(マイプラン)**

◆**適用金利** 年**0.30%**
(税引後0.239055%)

◆**ミレ信用組合**

◆**定期預金(長寿)**

◆**定期積金(マイプラン)**

◆**適用金利** 年**0.30%**
(税引後0.239055%)

◆**ミレ信用組合**

定期積金：マイプラン

預入対象：個人限定

契約期間：3年以上5年以内

毎月掛金：2万円以上10万円以下 (千円単位)

募集口数：お一人様1口座まで

適用金利：年0.30% (税引後0.239055%)

定期預金：長寿

対象商品：スーパー定期 (自動継続型)

預入対象：満60歳以上の個人の方

預入期間：1年・3年・5年の定型方式

※期間3年・5年ものは複利型を選択できます。

預入金額：10万円以上1,000万円以下

適用金利：店頭表示金利+特別加算金利+取引加算金利

※特別加算金利及び取引加算金利は、金融情勢等により適宜見直しいたします。

◆**適用金利の参考例 (税引前)** (平成25年4月1日現在)

対象者		預入期間		
		1年	3年	5年
非組合員様	無し	0.40%	0.45%	0.50%
	有り	0.55%	0.60%	0.65%
組合員様 (出資金1万円未満)	無し	0.45%	0.50%	0.55%
	有り	0.60%	0.65%	0.70%
組合員様 (出資金1万円以上)	無し	0.55%	0.60%	0.65%
	有り	0.70%	0.75%	0.80%

ミレ信用組合高齢者専用定期預金商品

長寿

年齢満60歳以上の方がご利用できます。

長寿のお祝い豆知識

◆**対象商品** ▶スーパー定期 (自動継続)

◆**預入対象** ▶個人限定

◆**預入金額** ▶10万円以上1,000万円以下
※お一人様の預入総額も1,000万円までとさせていただきます。

◆**預入期間** ▶1年・3年・5年の定型方式
※期間3年・5年ものは複利型を選択できます。

◆**適用金利** ▶店頭表示金利+特別加算金利+取引加算金利
※特別加算金利は、金融情勢等により適宜見直しいたします。

◆**取引加算金利**

①組合員様 +0.05%
②組合員様(出資金1万円以上) +0.10%
③年金受取実績がある方 +0.15%
※上記取引加算金利も、金融情勢等により適宜見直しいたします。

◆**適用金利の参考例 (税引前)** (平成25年4月1日現在)

対象者		預入期間		
		1年	3年	5年
非組合員様	無し	0.40%	0.45%	0.50%
	有り	0.55%	0.60%	0.65%
組合員様 (出資金1万円未満)	無し	0.45%	0.50%	0.55%
	有り	0.60%	0.65%	0.70%
組合員様 (出資金1万円以上)	無し	0.55%	0.60%	0.65%
	有り	0.70%	0.75%	0.80%

◆**本商品は、定期預金「長寿」を販売している場合に限り、満期日現在までの預金商品にて自動継続されます。(適用金利や取引加算金利の適用もありません。預入・出金の際はご留意ください。)** 店頭表示金利にてスーパー定期預金として自動継続されます。なお、その際には特別加算金利及び取引加算金利も適用されません。

◆**適用金利及び加算金利は金融情勢等により変更いたしますので、詳しくは最寄りの営業店までご確認ください。**

◆**上記金利は税引前であり、お利息には20%の税金がかかります。なお、平成25年1月1日以降にご解約される場合は、これに加え復興特別所得税(0.315%)の税金がかかります。**

◆**本商品は税金控除の対象商品です。**

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/>
大阪市北区中崎1-5-18 TEL(06)6374-3021

32

融資商品のご案内

個人ローン商品のご案内

ミレ信用組合はお取引先様の生活向上をサポートいたします！

フリーローン“チョイス”

4段階の融資金利を適用
5% **7%** **10%** **14%**

海外留学資金が不足している...
旅行代金・結婚資金が不足...
大型テレビを買いたい...

Web申込対応商品
(インターネット受付可)
※当組合ホームページよりお申し込みできます。
ミレ信用組合 検索

夢いっっぱいの未来へ
ぜひご利用ください！

Web申込対応商品 当組合ホームページよりお申し込みできます。

カーライフローン プレミアム金利 **4.5%** (通常金利 5.0%)
リフォームローン プレミアム金利 **4.5%** (通常金利 5.0%)
リフォームローン・ワイド プレミアム金利 **4.5%** (通常金利 5.0%)
目的ローン (金利 6.0%)

キャンペーン金利展開中! (期間:平成25年4月1日~平成25年9月30日まで)

カーライフローン、リフォームローン、リフォームローン・ワイドについては、
最優遇金利年3.80%の特別金利キャンペーンを実施。

住宅ローン特別金利キャンペーン概要

融資金利:長期プライムレート+1.0% (※但し、融資利率は年2回見直し方式の変動金利といたします。)
※保証料及び団体信用生命保険料の負担はございません。
融資金額:100万円以上4,000万円以下(10万円単位)
取扱枠:5億円(※取扱枠に達し次第、締め切らせていただきます。)
※その他、商品の詳しい内容については、お取引先の営業担当または窓口へお問合せください。 裏面もご覧ください▶

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/>
大阪市北区中崎1-5-18 TEL(06)6374-3021

事業者 ローンのご案内 しんくみビジネスローン

経営者の皆様へ
運転資金・設備資金等の事業性資金
に対してご融資いたします。
お気軽にご相談ください。

ご融資金額 **最高500万円**
(但し、個人事業者は300万まで)
融資金利 **6.5%**
(保証料を含みます)

商品概要		
	個人事業者	法人
対象者	組合員1年以上または期間1年以上の個人事業者で以下の事項をすべて満たしている方。 (但し、借付期間および金銭債権の方は対象外とします。) ①代表者の年齢が申込時25歳以上で完済時75歳以下であること ②2年以上の確定申告を行っていること ③税金等の滞りがないこと ④本商品の当月完済者でないこと ⑤当組合の審査基準を満たし、保証会社が適当と認める者	組合員1年以上または法人で以下の事項をすべて満たしている方。 (但し、借付期間および金銭債権の方は対象外とします。) ①代表者の年齢が申込時25歳以上で完済時75歳以下であること ②2年以上 (個人事業からの法人化は、個人事業を営んでいた期間をカウントし、経理書類において決算書類提出がないこと) ③税金等の滞りがないこと ④本商品の当月完済者でないこと ⑤当組合の審査基準を満たし、保証会社が適当と認める者
資金使途	運転資金・設備資金等事業性資金 但し、当組合に対する既存債務(保証債務を含む)の借換は不可	
融資金額	50万円以上300万円以下 ※但し、白色申告者は、200万円を上限とする。	50万円以上500万円以下
融資期間	5年以内	
融資金利	年6.5% (保証料を含みます。)	
融資形態	返済付	
ご返済方法	元金均等返済	
連帯保証人	原則不要 (全国しんくみ保証率及びオリエントコーポレーションの保証を受けていただきます。) ※但し、保証会社が必要と認める場合は、連帯保証人が必要となります。	代表者
本人確認資料	運転免許写真、写真付住民基本台帳カード写真、健康保険証写真、パスポート写真、印鑑証明書のうち一点	①商業登記簿謄本 (履歴事項全部証明書、発行から3ヶ月以内) もしくは法人印鑑証明書 (発行から3ヶ月以内) ②連帯保証人 (代表者) は、写真付のうちは運転免許写真、写真付住民基本台帳カード写真、健康保険証写真、パスポート写真、印鑑証明書
本人確認書類	①「確定申告書」の写し(最近1期分)・青色申告・第1表・青色申告決算書 ②セカンドレイト ③所得証明書 ④当組合指定の納税証明書 申告書類の写しと納税証明書(納税証明書のコピーもしくは納税証明書その302 但し、当該申告書に係る納付日付の申告の場合に最新決算期分でも可)	①「確定申告書」の写し(最近1期分) 但し、B/S、P/L、円明簿謄本等 ②当該確定申告書に係る法人物の納税記録のある納付書 (納税証明書のコピーもしくは納税証明書その303 但し、当該申告書に係る納付日付の申告の場合に最新決算期分でも可)
資金使途 保証料等	原則不要 但し、保証会社が必要と認める場合は、保証料が必要となります。	

※ご融資の結果、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承ください。
※その他商品の詳しい内容については、お取引先の営業担当または窓口へお問い合わせください。

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/>
大阪市北区中崎1-5-18 TEL(06)6374-3021

ミレ信用組合の教育ローン

みらい

パート I & II
適用金利 **年 2.40%**
お子様の教育資金を積極的にサポートいたします

学生さんにご融資できる
当組合独自の教育ローンです!

教育ローン みらい パート I

- 対象者: 年齢が満18歳以上の大学生、専門学校生でアルバイト収入等の一定収入のある方
- 資金使途: 大学、専門学校の入学金・授業料等
- 融資金額: 10万円以上250万円以内
- 融資期間: 6ヶ月以上15年以内
※元金償還は6ヶ月以上4年以内(但し在中)
- 融資金利: 年2.4%(固定金利)
- 返済方法: 元金均等返済 (ボーナス併用返済可)
- 連帯保証人: 親権者1名以上必要
※但し、2人以上の勤続または営業実績を有する方
- 資金使途証明書: 学費納付書等の支払明細、支払方法が確認できる書類
- 必要書類: ①住民票・外国人登録原簿記載事項証明書
②本人の源泉徴収票
③親権者の所得証明書
④親権者の印鑑証明書
- 備考: 事業者の所得については減価償却費を考慮する

教育ローン みらい パート II

- 対象者: ①満20歳以上60歳以下の個人の方で完済時年齢が70歳以下であり、2年以上の勤続または営業実績を有する方
②給与所得者は税込年収200万円以上、事業所得者は税込所得150万円以上であること
- 資金使途: 高校から大学、専門学校の教育に関する資金
- 融資金額: 10万円以上300万円以内
※但し、一世帯当たり500万円を上限とする
- 融資期間: 6ヶ月以上10年以内
※元金償還は6ヶ月以上5年以内(但し在中)
- 融資金利: 年2.4%(固定金利)
- 返済方法: 元金均等返済 (ボーナス併用返済可)
- 連帯保証人: 親族等1名以上必要
- 資金使途証明書: 学費納付書等の支払明細、支払方法が確認できる書類
- 必要書類: ①所得証明書
②印鑑証明書
- 備考: 事業者の所得については減価償却費を考慮する

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/>
大阪市北区中崎1-5-18 TEL(06)6374-3021

本店営業部 〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18
TEL(06)6372-7120
東大阪支店 〒577-0843 東大阪市南11-11-19
TEL(06)6722-1524
和歌山支店 〒640-8403 和歌山市吉田741
TEL(073)422-8147
生野支店 〒544-0031 大阪市生野区藤森3-4-1
TEL(06)6717-0501
寝惚川支店 〒572-0831 寝惚川市豊野町3-5
TEL(072)923-3451
八尾支店 〒581-0085 八尾市東1町2-7-14
TEL(072)925-2777
西成支店 〒557-0025 大阪市西成区長崎1-2-1
TEL(06)6632-3801
南大塚支店 〒583-8824 堺市南区西大塚町7-45-1
TEL(072)275-1689
箕面支店 〒564-0014 大阪市東区箕面2-9-19
TEL(06)6757-8777

ミレ信用組合のカードローン商品

アラカルト

お申し込みの流れ
① 申込人資格をご確認ください。 ② ご希望の借度額または融資金利を指定してください。 ※参照 ③ 審査の結果、適用金利と借度額をご案内します。 ④ 最終的にお客様ご自身でご確認ください。

商品概要	
借度額	160万円以上 260万円以上 460万円以上 600万円以上 目安は右のとおりです。
ご利用いただける方	●当組合の営業区域内(大阪府、和歌山県、奈良県)にお住まいか、お勤めの方。 ●勤続(営業)年数が2年以上あり貸出額以上55歳以下の給与所得者、個人事業者で安定・継続した収入の見込める方。 ●当組合の組合員または組合員になつていただける方。
借度額	50万円・100万円・200万円・300万円
契約期間	ローン締結日より1年の自動更新とします。
資金使途	ご自由です。但し、事業性資金は除きます。
融資金利	①ファーストレイト 年 6.0% (保証料を含みます。) ②セカンドレイト 年 9.0% (保証料を含みます。) ③サードレイト 年 13.0% (保証料を含みます。) 注1) 融資金利は再保証会社(南オリエントコーポレーション)の審査により決定されます。 注2) 融資金利は金融情勢等により変更する場合がございます。
遅延損害金	年18.25%
ご返済方法	借度額 50万円 100万円 200万円 300万円 約定返済金額 10,000円 20,000円 50,000円 50,000円 毎月12日に上記の一定額をご指定の普通預金口座から自動的に引落としさせていただきます。 ※上記の定期返済のほか、いつでもお好きなだけ返済いただくこともできます。
保証人	不要 (全国しんくみ保証率及びオリエントコーポレーションの保証を受けていただきます。)
本人確認資料	運転免許写真・写真付住民基本台帳カード写真・健康保険証写真・パスポート写真・印鑑証明書のうち1点。
所得証明書	①申込借度額100万円以下は不要 ②申込借度額200万円以上は必要 源泉徴収票、公的所得証明書(住民税決定通知書等)、納税証明書その2のうち1点。尚、法人役員は公的所得証明書に限る。

ミニカードローン

お申し込み カンタン お手続き スピーディー お使いみち フリー
最高 **100万円** まで

月々のご返済額をおさえたらくらく返済のカードローンです。
◆毎月のご返済額が最低2,000円(10万円コース)からとなっております。

商品概要	
ご融資金額	10万円・20万円・30万円・40万円・50万円・100万円 (注: パート・アルバイトの方は30万円までとなります。)
お申し込み	ご自由です。(但し、事業性資金は除きます。)
ご利用いただける方	●当組合の営業区域内(大阪府、和歌山県、奈良県)にお住まいか、お勤めの方。 ●お勤めの年齢が60歳以上65歳以下の個人の方。 ●当組合の組合員または組合員になつていただける方。 ●ご本人もしくは配偶者の方に、安定・継続した収入がある方。 (パートの方もお申し込みいただけます。また、ご本人に収入がない場合でも配偶者の方に収入があればお申し込みいただけます。)
ご融資方法	専用のローンカードを発行いたしますので、ご契約借度額までいつでも何回でもご利用いただけます。
ご返済方法	借度額 10万円 20万円 30万円 40万円 50万円 100万円 約定返済金額 2,000円 3,000円 5,000円 7,000円 10,000円 20,000円 毎月12日に上記の一定額をご指定の普通預金口座から自動的に引落としさせていただきます。 ※上記の定期返済のほか、いつでもお好きなだけ返済いただくこともできます。
ご融資利率	固定利率 14.4% (保証料を含みます。)
保証人	不要 (全国しんくみ保証率及びオリエントコーポレーションの保証を受けていただきます。)
本人確認資料	運転免許写真・健康保険証写真・パスポート写真・印鑑証明書・写真付住民基本台帳カード写真のうち1点

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（平成25年6月末現在）

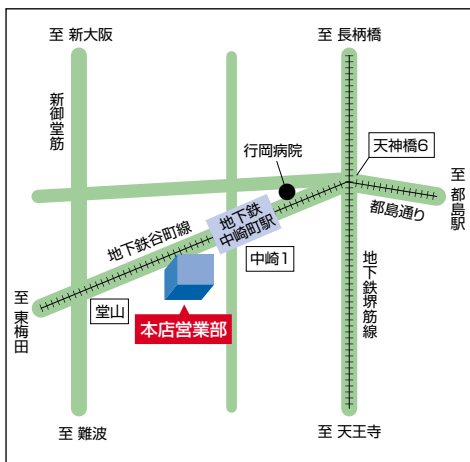
店名	住所	電話	ATM（自動機器設置状況）
本店営業部	〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18	06-6372-7120	1台
生野支店	〒544-0031 大阪市生野区鶴橋3-4-1	06-6717-0501	1台
西成支店	〒557-0025 大阪市西成区長橋1-2-1	06-6632-3801	—
東大阪支店	〒577-0843 東大阪市荒川1-16-19	06-6722-1524	1台
寝屋川支店	〒572-0831 寝屋川市豊野町3-5	072-823-9451	—
南大阪支店	〒593-8324 堺市西区鳳東町5-451-1	072-275-1666	1台
和歌山支店	〒640-8343 和歌山市吉田741	073-422-8147	1台
八尾支店	〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14	072-925-2777	—
巽支店	〒544-0014 大阪市生野区巽東2-9-19	06-6757-8777	1台

地区一覧

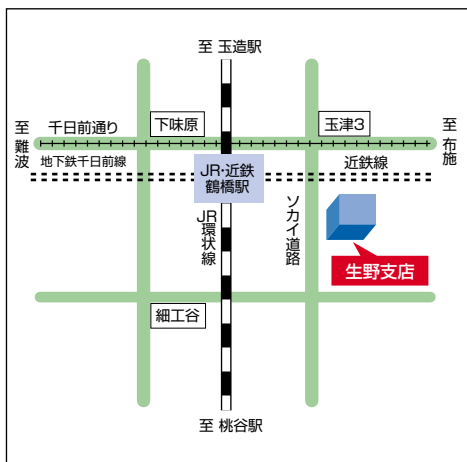
大阪府 奈良県 和歌山県

店舗地図一覧

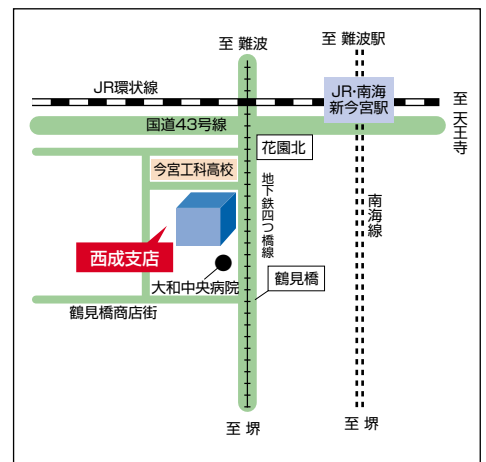
<本店営業部>



<生野支店>



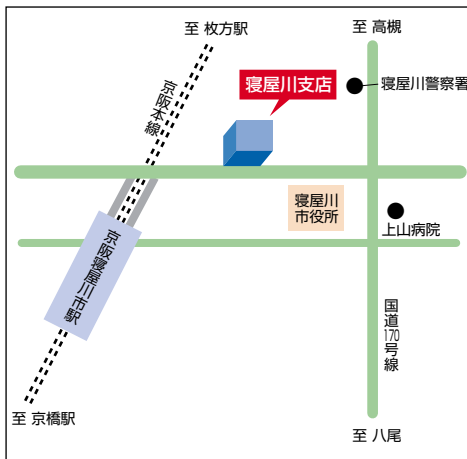
<西成支店>



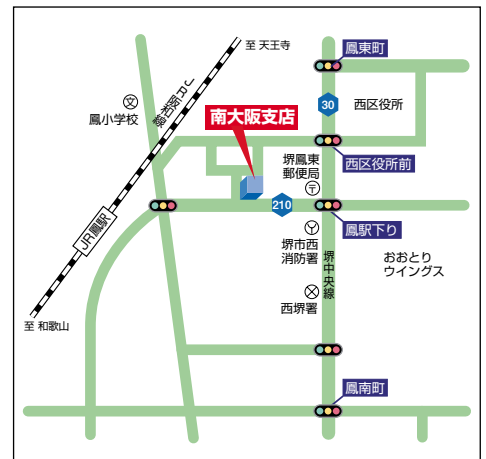
<東大阪支店>



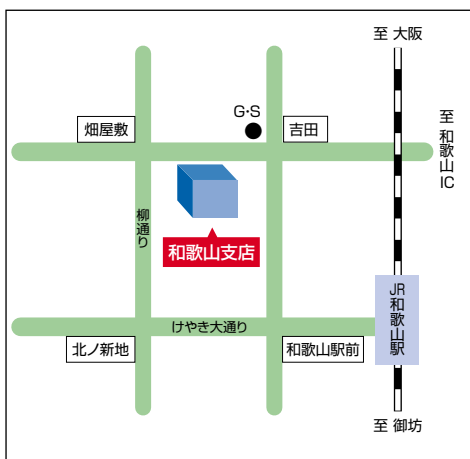
<寝屋川支店>



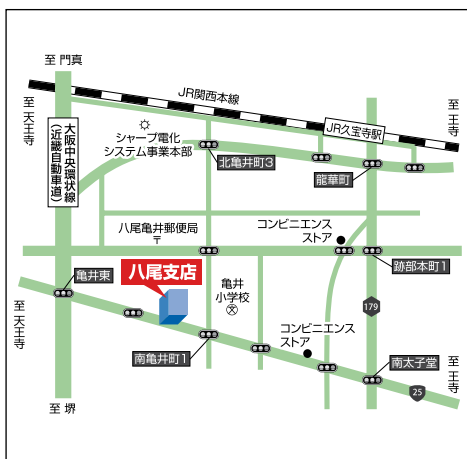
<南大阪支店>



<和歌山支店>



<八尾支店>



<巽支店>





平成25年5月25日 役職員全体会議

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ	1	31. 経費の内訳	12	(1) 破綻先債権	
【概況・組織】		32. 総資産経常利益率*	12	(2) 延滞債権	
1. 事業方針	1	33. 総資産当期純利益率*	12	(3) 3か月以上延滞債権	
2. 事業の組織*	2	【預金に関する指標】		(4) 貸出条件緩和債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	34. 預金種目別平均残高*	15	59. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	17
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	33	35. 預金者別預金残高	15	60. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	13
5. 自動機器設置状況	33	36. 財形貯蓄残高	15	(パーゼルIIに関する事項を含む)	
6. 地区一覧	33	37. 職員1人当り預金残高	15	61. 有価証券、金銭の信託等の評価*	14
7. 組合員数	1	38. 1店舗当り預金残高	15	62. 外貨建資産残高	取扱いなし
8. 当組合の子会社	23	39. 定期預金種別別残高*	15	63. オフバランス取引の状況	該当事項なし
【主要事業内容】		【貸出金等に関する指標】		64. 先物取引の時価情報	該当事項なし
9. 主要な事業の内容*	23	40. 貸出金種別平均残高*	16	65. オプション取引の時価情報	取扱いなし
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	41. 担保種別貸出金残高及び債務保証見返額*	17	66. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	16
【業務に関する事項】		42. 貸出金利区分別残高*	16	67. 貸出金償却の額*	16
11. 事業の概況*	2	43. 貸出金使途別残高*	16	68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	23
12. 経常収益*	12	44. 貸出金種別残高・構成比*	16	69. 会計監査人による監査*	23
13. 業務純益	11	45. 預貸率(期末・期中平均)*	13	【その他の業務】	
14. 経常利益(損失)*	12	46. 消費者ローン・住宅ローン残高	16	70. 内国為替取扱実績	23
15. 当期純利益(損失)*	12	47. 代理貸付残高の内訳	23	71. 外国為替取扱実績	取扱いなし
16. 出資総額、出資総口数*	12	48. 職員1人当り貸出金残高	15	72. 公共債窓販実績	該当事項なし
17. 純資産額*	12	49. 1店舗当り貸出金残高	15	73. 公共債引受額	該当事項なし
18. 総資産額*	12	【有価証券に関する指標】		74. 手数料一覧	24
19. 預金積金残高*	12	50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	【その他】	
20. 貸出金残高*	12	51. 有価証券の種類別平均残高*	15	75. トピックス	7,8
21. 有価証券残高*	12	52. 有価証券種類別残存期間別残高*	15	76. 当組合のあゆみ(沿革)	1
22. 単体自己資本比率*	12	53. 預証率(期末・期中平均)*	13	77. 総代会について	3,4
23. 出資配当金*	12	【経営管理体制に関する事項】		78. 報酬体系について	22
24. 職員数*	12	54. 法令遵守の体制*	2	79. 地区別組合員フォーラムの開催	5,6
【主要業務に関する指標】		55. リスク管理体制*	18,19	80. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当事項なし
25. 業務粗利益および業務粗利益率*	12	資料編	19,20,21	【地域貢献に関する事項】	
26. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支*	12	(パーゼルIIに関する事項を含む)		81. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	27
27. 資金運用動定・資金調達動定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	13	56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	22	82. 預金を通じた地域貢献	27
28. 受取利息、支払利息の増減*	11	【財産の状況】		83. 融資を通じた地域貢献	27
29. 役員取引の状況	12	57. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	9,10,11,12	84. 地域サービスの充実	28,29
30. その他業務収益の内訳	13	58. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	17	85. 文化的・社会的貢献に関する活動	30
				86. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況*	30

■連結決算

【信用組合・子会社等の概況】

1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	25
2. 子会社等の状況*	25

【子会社等の主要業務に関する事項】

3. 事業概況*	25
4. 経常収益*	26
5. 経常利益*	26
6. 当期純利益*	26
7. 純資産額*	26
8. 総資産額*	26
9. 連結自己資本比率*	26

【財産の状況】

10. 連結貸借対照表*	25
11. 連結損益計算書*	26
12. 連結剰余金計算書*	25
13. リスク管理債権の状況*	該当事項なし
14. 連結自己資本充実状況*	26
15. 連結セグメント(事業別経常収益等)情報*	26

(注) 財務データについては金額単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

当組合の現況(平成25年3月31日現在)

● 設 立	平成 14 年 3 月 20 日
● 開 業	平成 14 年 8 月 12 日
● 店舗数	9 店舗
● 出資金	19 億円
● 資金量	828 億円
● 貸出金	551 億円
● 自己資本比率	8.69%
● 組合員数	11,076 人
● 常勤役職員数	130 人



ミレ信用組合

〒530-0016 大阪市北区中崎1丁目5番18号
TEL:06-6374-3021 FAX:06-6376-1285

<http://www.mire.co.jp/>